実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002571

事務事業名	医療福祉費支給事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			県補助	茨城県
			総合戦略関連事業	○			補助率	5／10

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	S48	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　医療福祉費支給制度の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	市民課　子ども福祉課　社会福祉課　県国民健康保険室　健康増進課	
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	05　医療福祉費	000100000　医療福祉費支給事業	根拠法令	笠間市医療福祉費支給に関する条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
医療福祉費支給制度は、受給資格を満たす人が健康保険を使って医療機関を受診した場合、窓口一部負担金を公費で負担する茨城県の制度であり、昭和48年から開始された。(所得要件有)　外来自己負担金 小児・妊産婦・母子家庭・父子家庭は、1回あたり600円(1医療機関ごとに月2回まで)　重度心身障害者は自己負担金なし　入院自己負担金 小児・妊産婦・母子家庭・父子家庭は、1日あたり300円(1医療機関ごとに月10日まで)　重度心身障害者は自己負担金なし	関連各課より情報提供を受け、受給認定事務および受給者証の交付を行う。また、医療機関から請求に基づき(国保連合会・支払基金経由)医療費の支払いをする。受給資格更新作業が毎月有。	受給要件を満たしているにもかかわらず、申請がない為、受給できていないということも考えられる。関係課と連携し受給漏れがないようにする	・旅費　4千円 ・需用費　39千円 ・役務費　10,443千円 ・委託料　1,853千円 ・扶助費　408,653千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	同上

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	医療福祉費受給資格対象者(妊産婦・小児・生徒・重度心身障害者・母子家庭の母子・父子家庭の父子)	④対象指標	対象者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	医療費を助成することにより、経済的負担を軽減する。	⑤成果指標	受給率＝受給者数／対象者数	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	受給資格を審査後、認定者について受給者証の交付を行い医療費を助成した。	⑥活動指標	受給者	人
				支払件数	件
				医療費助成金額	円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	185,346	180,075	166,730	195,965	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	41,115	58,496	37,030	36,006	0	0	0
		一般財源	千円	186,180	155,085	248,341	192,723	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	412,641	393,656	452,101	424,694	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.80　6,000	0.74　5,520	0.74　5,543	0.739　5,543	0.739　5,543	0.739　5,543	0.739　5,543
	時間外		千円	471	457	541	540	567	567	567
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	6,471	5,977	6,084	6,083	6,110	6,110	6,110
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	419,112	399,633	458,185	430,777	6,110	6,110	6,110

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	受給者	人	9,018	8,791	11,370	11,130	12,000	12,000	12,000
	支払件数	件	132,208	128,316	131,759	141,942	148,700	151,000	151,000
	医療費助成金額	円	399,177,911	381,628,663	378,153,809	408,653,000	429,706,000	437,000,000	437,000,000
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	対象者数	人	9,687	9,506	13,113	12,953	13,000	13,000	13,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	受給率＝受給者数／対象者数	%	94	92	87	86	92	92	92
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	医療費を助成することで市民の経済的負担の軽減を図れ、低所得者にも安心して受診できる環境づくりの観点からも必要性がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	医療福祉支給事業は県制度に基づくものであり、市民にも浸透しているため有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	県の制度に基づくもので業務プロセスにおいて削減の余地がない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		医療福祉費支給事業は、市民の意向や社会の要請から必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
申請などの手続きを廃止した場合、医療福祉制度自体無くなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	県の医療福祉制度に基づくものであり、医療福祉受給者の生活の安定と福祉の向上のため必要であり、現行どおり実施していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002611

事務事業名	社会保障・税番号制度システム整備事業（年金医療G）	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業				国補助	厚生労働省
			総合戦略関連事業				補助率	10／10

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H26	H27	共催者・関係団体	
	小施策	01　医療福祉費支給制度の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	06　国民年金費	000300000　社会保障・税番号制度システム整備事業（年金医療G）	根拠法令	社会保障・税番号法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	○	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
社会保障・税制度の効率性、透明性を高め、利便性の高い公平公正な社会を実現するための社会基盤となる「社会保障・税番号制度」を導入するため、システムの改修を行う。	番号制度対応に伴う国民年金システムを改修する。		・委託料　71千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）		④対象指標	20歳以上の国民年金加入者	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）		⑤成果指標	加入者一人当りの支払額	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）		⑥活動指標	支払額	円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	69	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	1	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	0	0	0	70	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.001　8	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	0	0	0	8	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	0	0	0	78	0	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	支払額	円	0	0	0	70,200	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	20歳以上の国民年金加入者	人	0	0	0	15,935	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	加入者一人当りの支払額	円	0	0	0	4	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	事業完了	
	資源配分	―	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000050

事務事業名	賦課徴収事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	03 共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	終了年度	
小政策	02 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体
施策	02 社会保障				
小施策	02 国民健康保険の安定運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	国民健康保険特別会計	01 総務費	02 徴税費	01 賦課徴収費	000100000 賦課徴収事務	根拠法令	国民健康保険法、地方税法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

国民健康保険の加入者に対し、国民健康保険税の賦課、徴収を行い国民健康保険の健全な財政運営を行う。近年の長引く景気低迷等により、調定額が下がり続けている状況にあり、収納率の向上が課題となっている。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

5月に暫定賦課を行い、8月に本算定納税通知の発送 本算定発送後は、毎月更正処理を行う 未納者に対しては、納期限20日経過した時点で督促状を発送 文書での督促の他に、電話催告(平日・夜間・休日)を実施 その他、口座振替の積極的な推進 税率の見直し

3 【年度目標】

現年度徴収率 87.6%

4 【事業費の内容(決算額)】

消耗品 16 通信運搬費 2,800 口座振替手数料 338 収納サービス手数料 1,013 電算委託料 12,724

H28事業計画

5月に暫定賦課を行い、8月に本算定納税通知の発送 本算定発送後は、毎月更正処理を行う 未納者に対しては、納期限20日経過した時点で督促状を発送 文書での督促の他に、電話催告(平日・夜間・休日)を実施 その他、口座振替の積極的な推進

H29事業計画

5月に暫定賦課を行い、8月に本算定納税通知の発送 本算定発送後は、毎月更正処理を行う 未納者に対しては、納期限20日経過した時点で督促状を発送 文書での督促の他に、電話催告(平日・夜間・休日)を実施 その他、口座振替の積極的な推進

H30事業計画

5月に暫定賦課を行い、8月に本算定納税通知の発送 本算定発送後は、毎月更正処理を行う 未納者に対しては、納期限20日経過した時点で督促状を発送 文書での督促の他に、電話催告(平日・夜間・休日)を実施 その他、口座振替の積極的な推進

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	国保加入者	④対象指標	国保加入世帯数	世帯
				調定額(現年度分)	千円
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	国民健康保険の健全な財政運営を図るため、適正な課税を行う。	⑤成果指標	国保税現年度徴収率	%
				徴収額(現年度分)	千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・国民健康保険税の納税通知書の発送 ・年度を跨いで資格や所得の異動があった方の遡及賦課処理を行う。 ・未納者に督促や催告書の送付と電話催告を行う。	⑥活動指標	国保税未納者	世帯
				督促状	件数
				電話催告	件数

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	16,838	17,554	17,660	19,030	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	16,838	17,554	17,660	19,030	0	0	0
人件費	職員割合		人 / 千円	3.70 / 27,750	4.05 / 30,360	4.26 / 31,950	3.922 / 29,415	4.020 / 30,150	4.020 / 30,150	4.020 / 30,150
	時間外		千円	1,329	1,330	700	1,288	1,290	1,290	1,290
	嘱託臨時		千円	3,086	3,229	2,200	2,124	2,346	2,346	2,346
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	32,165	34,919	34,850	32,827	33,786	33,786	33,786
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	49,003	52,473	52,510	51,857	33,786	33,786	33,786

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	国保税未納者	世帯	2,600	3,200	3,300	3,400	3,400	3,400	3,400
	督促状	件数	24,468	23,500	22,300	20,504	23,000	23,000	23,000
	電話催告	件数	2,696	2,500	2,500	1,600	2,500	2,500	2,500
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	国保加入世帯数	世帯	13,391	13,358	13,500	12,900	13,500	13,500	13,500
	調定額(現年度分)	千円	2,417,475	2,455,330	2,363,200	2,221,267	2,300,000	2,300,000	2,300,000
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	国保税現年度徴収率	%	86	86	87	89	88	88	88
	徴収額(現年度分)	千円	2,080,384	2,131,227	2,065,436	1,976,928	2,024,000	2,030,900	2,030,900
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
国民健康保険の加入者は、社会保険とは異なり自営業者・年金収入者・無職者など低所得者や所得変動が有る方々が多く、かつ、加入者の平均年齢も高い他に、近年の長引く景気低迷が更に後押しとなる状況下での収納率向上は非常に難しい。【平成27年度】 所得：100万円未満の世帯が加入世帯の約5割

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	笠間市国民健康保険税条例に基づいて、財政の健全化を図るため、適正な賦課及び徴収事務は必要不可欠である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	前年対比で収納率は年々向上しているが、県平均の収納率には達成していない。昨年度に引続き、口座振替の推進と電話催告を継続するほかに他の市町村の納付状況等を分析するなど更なる収納向上に努める。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	国保税の適正な賦課・徴収を遂行するためには事業費・人件費ともに削減の余地はない
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		茨城県の国民健康保険税（現年分）収納状況は、長引く経済の低迷などの影響により全国平均を下回っています。（平成25年度統計調査より） 笠間市も例外ではなく、収納率は年々向上しているものの県平均収納率には至っていない、引続き更なる向上にむけての取組が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
・口座振替原則化は、県も注目をしており、他の市町村に推進している状況なので、引続き継続。 ・電話催告は、収納実績が見込まれることから引続き継続。 ・ねんきんネットを活用し、重複加入者への職権資格喪失処理は、一定の成果が有る事から引続き継続。（処理完結までに、時間がかかることが問題。課題としては、どうしても空き時間での処理となりがちのため、早い時期から取組む。） 平成27年度実績
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
・県内で収納率が高い市を調べると、口座振替による納付が高い。 笠間市は、口座振替の原則化後、振替件数は増えているが、まだ収納率上位市より低い。 来年も、本算定後、毎月行っている税額更正処理で納付書を送付する世帯に対し口座依頼書を同封するなど更なる推進を図る。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
・口座振替原則化は、県も注目をしており、他の市町村に推進している状況なので引続き継続。 ・電話催告は、25年度より臨時職員を3人から2人の1人減とし経費を削減したものの、ほぼ同じ位の実績が見込まれる事から引続き継続。 ・ねんきんネットを活用し、重複加入者への職権資格喪失処理は、一定の成果が有る事から引続き継続。
④取組状況
・口座振替年間依頼件数 H27年度：31,668件 （昨年度 31,438件） 前年度対比で230件増 ・電話催告の実績（見込）3月末：約1,600件

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
国民皆保険であり、廃止した場合、医療保険が成り立たなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	国保加入者の資格管理については，年金データの活用により，適正に処理している。また、国保税の収納率については、目標収納率を達成しているものの、県平均に達していないことから、口座振替等を積極的に行い、収納率の向上を図っていく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000100

事務事業名	一般被保険者療養給付事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—		国・県補助	厚労省	
			総合戦略関連事業	—		補助率	国41%県9%	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　国民健康保険の安定運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	国民健康保険特別会計	02　保険給付費	01　療養諸費	一般被保険者療養給	000100000　一般被保険者療養給付事業	根拠法令	国民健康保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
一般国保加入者が療養の給付に要した保険者負担分の費用を国保連合会を通して各医療機関に支払、国県に対して負担金、補助金の申請、実績報告を行う。	・国保連合会からの請求に対しての支払 ・療養給付費負担金(国庫負担金)に対する申請書、実績報告書の作成報告 ・調整交付金(国・県補助金)に対する申請書、実績報告書の作成報告	適正な診療報酬の支払い	負担金補助及び交付金 4,764,000千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同左	同左	

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	国保加入者	④対象指標	国保加入者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	医療費の一部を市が負担することで国保加入者が安心して医療機関の受診することができる。	⑤成果指標	金額	千円
				受診件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・例月国保連合会より送付される診療報酬の支払いを行う。 ・診療報酬保険者負担分に対しての負担金、補助金の申請実績報告を行う。	⑥活動指標	一般被保険者療養給付費支払件数	件
				退職被保険者療養給付費支払件数	件
				負担金申請回数	回
				実績報告申請回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,280,276	1,277,731	1,237,238	1,620,361	0	0	0
		県支出金	千円	212,498	212,076	299,690	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,822,896	1,819,272	1,857,674	1,575,371	0	0	0
		一般財源	千円	1,211,746	1,209,337	1,260,748	1,597,464	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	4,527,416	4,518,416	4,655,350	4,793,196	0	0	0
人件費	職員割合		人 / 千円	1.10 / 8,250	0.83 / 6,188	0.78 / 5,813	0.700 / 5,250	0.700 / 5,250	0.700 / 5,250	0.700 / 5,250
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	8,250	6,188	5,813	5,250	5,250	5,250	5,250
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	4,535,666	4,524,604	4,661,163	4,798,446	5,250	5,250	5,250

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	一般被保険者療養給付費支払件数	件	322,866	325,912	323,679	325,820	344,474	347,918	347,918
	退職被保険者療養給付費支払件数	件	0	0	0	0	0	0	0
	負担金申請回数	回	4	4	4	4	4	4	0
	実績報告申請回数	回	3	3	3	3	3	3	0
対象指標	国保加入者数	人	23,968	23,482	23,014	22,384	22,787	22,547	22,205
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	金額	千円	4,527,416	4,518,416	4,655,350	4,764,000	4,817,310	4,961,829	0
	受診件数	件	322,866	325,912	323,544	325,820	348,935	348,935	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
国民健康保険法に基づき、事業の健全な運営を確保し、社会保障及び国民保健の向上に寄与する目的により、被保険者の疾病、出産、死亡に関して必要な保険給付を行う。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	療養に要した保険者負担分の費用を国保連合会を通して、各医療機関に支払いをしているため必要なことである。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	制度に基づくものであり、医療費の負担分担で、レセプトにより各医療機関に支払いを行うことは有効性があると思う。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	医療保険制度に基づくものであり、医療費の支給方法としては効率的である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		国民健康保険被保険者の疾病、負傷等による医療機関等での受診に伴い、発生した医療費について、茨城県国民健康保険団体連合会の審査を受けた医療機関からの保険請求に対して、保険者負担分の支払いを行う。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
医療保険制度そのものが成り立たなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	国保加入者の医療費(医科・歯科・調剤・食事療養費・訪問看護)に対する保険者負担を支払う事業であり、現行どおり実施していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000120

事務事業名	一般被保険者療養事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—		国・県補助	厚労省	
			総合戦略関連事業	—		補助率	国41%県9%	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　国民健康保険の安定運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	国民健康保険特別会計	02　保険給付費	01　療養諸費	一般被保険者療養	000100000　一般被保険者療養事業	根拠法令	国民健康保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
一般国保加入者が療養に要した保険者負担分の費用を国保連合会、柔道整復師等に支払、国・県に対して負担金、補助金の申請実績報告を作成報告する。	・国保連合会からの請求に対しての支払 ・柔道整復師からの請求に対しての支払 ・補装具等国保加入者からの請求に対しての支払	療養費の適正な支払	負担金補助及び交付金 53,212千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同左	同左	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	国保加入者	④対象指標	国保加入者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	医療費の一部を市が負担することで国保加入者が安心して医療機関の受診することができる。	⑤成果指標	金額	千円
				受診件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・例月国保連合会より送付される診療報酬の支払いを行う。 ・診療報酬保険者負担分に対しての負担金、補助金の申請実績報告を行う。	⑥活動指標	一般被保険者療養費保険者分支払件数	件
				負担金申請回数	回
				実績報告申請回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	15,622	15,496	13,477	17,989	0	0	0
		県支出金	千円	2,593	2,572	2,956	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	22,217	22,038	15,631	17,489	0	0	0
		一般財源	千円	14,438	14,322	18,036	17,734	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	54,870	54,428	50,100	53,212	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	1.40 / 10,500	1.24 / 9,308	1.23 / 9,188	0.750 / 5,625	0.750 / 5,625	0.750 / 5,625	0.750 / 5,625
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	10,500	9,308	9,188	5,625	5,625	5,625	5,625
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	65,370	63,736	59,288	58,837	5,625	5,625	5,625

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	一般被保険者療養費保険者分支払件数	件	7,726	7,470	7,458	7,568	7,100	7,100	7,100
			0	0	0	0	0	0	0
	負担金申請回数	回	4	4	4	0	4	4	0
	実績報告申請回数	回	3	3	3	0	3	3	0
対象指標	国保加入者数	人	23,968	23,482	23,014	22,384	22,787	22,547	22,205
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	金額	千円	54,870	54,428	50,276	53,212	53,440	53,440	53,440
	受診件数	件	7,726	7,470	7,140	7,568	7,100	7,100	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
人口の減少等により国保被保険者は減少傾向にあるが、高齢化により医療機関受診頻度の比較的高い前期高齢者（65～74歳）は増加傾向にあるため、医療費は増加傾向にある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	制度によるもので必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	療養に要した保険者負担を支出することは制度的に効率的である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	国民健康保険法に基づく支給である。
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
医療制度が成り立たなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	国保加入者の療養費(柔道整復・はり・きゅう・マッサージ等)に対する保険者負担を支払う事業であり、現行どおり実施していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000150

事務事業名	一般被保険者高額療養事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—		国・県補助	厚労省	
			総合戦略関連事業	—		補助率	国41%県9%	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　国民健康保険の安定運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	国民健康保険特別会計	02　保険給付費	02　高額療養諸費	一般被保険者高額療	000100000　一般被保険者高額療養事業	根拠法令	国民健康保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
被保険者の自己負担分が政令で定める額を超える場合高額療養費として支給。国、県に対して負担金、補助金の申請、実績報告を行う。	・国保連合会からの現物高額療養費の請求への支払い。・被保険者からの償還払い高額療養費の申請請求に対しての支払い。	適正な高額療養費の支払い	負担金補助及び付金 617,011千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同左	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	国保加入者	④対象指標	国保加入者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	医療費の自己負担分が高額となった被保険者の経済的負担を軽減する。	⑤成果指標	支給率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・国保連合会より請求のあった現物分高額療養費、国保加入者から請求のあった償還払い請求の支払い。高額療養費の支払い分に対しての負担金、補助金の申請実績報告を行う。	⑥活動指標	一般被保険者高額療養費支払件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	148,423	147,488	153,027	208,583	0	0	0
		県支出金	千円	24,635	24,480	33,563	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	214,920	213,567	177,487	202,792	0	0	0
		一般財源	千円	140,871	139,985	204,793	205,636	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	528,849	525,520	568,870	617,011	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	1.25 / 9,375	1.09 / 8,183	1.06 / 7,920	0.880 / 6,600	0.880 / 6,600	0.880 / 6,600	0.880 / 6,600
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	9,375	8,183	7,920	6,600	6,600	6,600	6,600
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	538,224	533,703	576,790	623,611	6,600	6,600	6,600

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	一般被保険者高額療養費支払件数	件	7,923	8,503	8,806	9,505	7,800	7,800	7,800
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	国保加入者	人	23,968	23,482	23,014	22,384	22,787	22,547	22,205
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	支給率	%	33	32	33	42	35	35	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
国民健康保険制度が発足してから被保険者の医療費支払を容易にするため実施されている。国保制度が改正や自己負担限度額の変更もある中、高度医療による高額療養費の支給が増加している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	国の制度ではあるが、この高額療養費支給事業がなければ、医療費が高額になった場合、被保険者の負担が過重となるため、負担軽減を図ることは必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	被保険者に対して、負担軽減になるのでかなり有効性がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	市からの拠出金を財源として、県単位で費用負担を調整している。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
医療保険が成り立たなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	国保加入者の高額な医療費に対すし、一定額を超えた場合負担額を補う事業であり、現行どおり実施していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000190

事務事業名	出産育児一時金支給事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　国民健康保険の安定運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	国民健康保険特別会計	02　保険給付費	04　出産育児諸費	1　出産育児一時金	000100000　出産育児一時金支給事業	根拠法令	国民健康保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
被保険者の出産に対して国保連合会からの請求に対して支払う。 3分の2を一般会計から繰入れする。	・国保連合会の請求に対して1件当り42万円を上限として支払う。 ・1件当り42万円に満たない国保連合会からの請求に対し差額分を被保険者に支払う。　・事務費1件当り210円を支払う。		・負担金補助及び交付金　39，432千円 ・役務費　20千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同左	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	国保加入者	④対象指標	国保加入者	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	国保加入者の出産に対して、出産育児一時金を支給し経済的負担を軽減する。	⑤成果指標	支給額	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・国保加入者の出産に対して、国保連合会を通じて医療機関への支払いを行い、差額が生じた場合は加入者に差額分を支払う。	⑥活動指標	出産育児一時金支払件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	28,520	28,160	26,600	25,875	0	0	0
		一般財源	千円	15,122	14,080	13,300	12,956	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	43,642	42,240	39,900	38,831	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.15　1,125	0.26　1,973	0.15　1,125	0.150　1,125	0.150　1,125	0.150　1,125	0.150　1,125
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,125	1,973	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	44,767	44,213	41,025	39,956	1,125	1,125	1,125

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	出産育児一時金支払件数	件	104	101	98	94	105	105	105
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	国保加入者	人	25,273	24,772	24,195	23,317	23,237	22,772	22,317
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	支給額	円	420,000	420,000	420,000	420,000	420,000	420,000	420,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
出産育児一時金「40.4万円」と産科医療保障制度加入医療機関での分娩では「1.6万円」加算し、「42万円」が支給されることから、被保険者が安心して公平に支給を受けることができる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	出産は保険適用でないため、被保険者の大きな負担となることから、出産に対する費用負担軽減を図る事は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	出産育児一時金を支給することは、被保険者にとっては費用軽減となり有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	国の制度であり削減できない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		国の緊急的な少子化対策に基づき、平成21年10月1日から出産した場合の出産育児一時金の支給額は35万円から4万円引き上げられ39万円になった。さらに、産科医療保障制度加入医療機関での分娩については、3万円加算し42万円を限度として支給される。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
国の制度に基づくものである。出産に対する考え方の変化が生じる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	国保加入者の出産に対する給付事業であり、現行どおり実施していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000200

事務事業名	葬祭費支給事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　国民健康保険の安定運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	国民健康保険特別会計	02　保険給付費	05　葬祭諸費	01　葬祭費	000100000　葬祭費支給事業	根拠法令	笠間市国民健康保険条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
国保加入者の死亡に対し葬祭費を支給する。	国保加入者の死亡に対し、申請により1件当り5万円を支給する。		負担金補助及び交付金 6，000千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同左	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	国保加入者	④対象指標	国保加入者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	国保加入者の死亡に対し、葬祭費を支給し経済的負担を軽減する。	⑤成果指標	支給額	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・国保加入者の死亡に対し、申請により葬祭費を支給する。	⑥活動指標	葬祭費支払件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,150	7,250	7,000	6,200	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	7,150	7,250	7,000	6,200	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.15 / 1,125	0.27 / 1,995	0.27 / 2,010	0.153 / 1,148	0.150 / 1,125	0.150 / 1,125	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,125	1,995	2,010	1,148	1,125	1,125	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	8,275	9,245	9,010	7,348	1,125	1,125	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	葬祭費支払件数	件	143	145	141	120	150	150	150
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	国保加入者数	人	25,273	24,772	24,195	23,317	23,237	22,772	22,317
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	支給額	円	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
法令に定める支給額を参考として、条例に定めるものであり、被保険者が死亡した場合に、その葬儀を行った者に公平に支給される。平成20年度から後期高齢者医療制度が開始されたことにより対象者が減少した。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	国保被保険者が死亡した際、葬儀を行った方に、葬儀の執行に必要なものに対して、申請により支給するもので必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	葬儀の執行費用の軽減になり有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		国保被保険者の葬儀を執り行った方の負担を軽減を図ることは、社会保障制度としての国民健康保険制度の充実を意味し、国保税の納付等安定した制度の健全運営に寄与する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
今まで支給されているものが廃止となれば影響は大きい。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	国保被保険者がなくなった場合に喪主に対し、支給する事業であり、現行どおり実施していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000393

事務事業名	後期高齢者支援事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			国・県補助	厚労省
			総合戦略関連事業	—				
総合計画 政策体系 政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり		新規・継続	継続			補助率	国41%県9%
小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02　社会保障		H20	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	02　国民健康保険の安定運営							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
国民健康保険特別会計	03　後期高齢者支援金等	01　後期高齢者支援金等	後期高齢者支援	000100000　後期高齢者支援事業	根拠法令	国民健康保険法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
後期高齢者医療制度による支援金を各保険者において社会保険診療報酬支払基金を通じて納付する。後期高齢者支援金に対する国県の負担金補助金の申請実績報告を行う。	・社会保険診療報酬支払基金からの納付書で毎月5日までに支援金を納付する。・後期高齢者支援金に対する国県の負担金補助金の申請実績報告を行う。		負担金補助及び交付金 1，273，747千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同左	同左	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	国保加入者	④対象指標	国保加入者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	後期高齢者医療制度に対する支援金を納付する。	⑤成果指標	被保険者1人当りの支援金	千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・後期高齢者医療制度による支援金を国保税、国県の負担金補助金より社会保険診療報酬支払基金を通じて納付する。　・後期高齢者支援金に対しての負担金、補助金の申請実績報告を行う。	⑥活動指標	毎月支払	月
				負担金申請回数	回
				実績報告回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	516,933	530,035	528,458	583,862	0	0	0
		県支出金	千円	92,565	116,349	116,003	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	140,060	265,632	348,009	59,751	0	0	0
		一般財源	千円	508,579	380,753	296,452	630,134	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	1,258,137	1,292,769	1,288,922	1,273,747	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.05 375	0.03 188	0.02 150	0.020 150	0.020 150	0.020 150	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	375	188	150	150	150	150	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	1,258,512	1,292,957	1,289,072	1,273,897	150	150	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	毎月支払	月	12	12	12	12	12	12	0
	負担金申請回数	回	4	4	4	4	4	4	0
	実績報告回数	回	3	3	3	3	3	3	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	国保加入者数	人	25,273	24,772	24,195	23,317	23,237	22,772	22,317
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	被保険者1人当りの支援金	千円	50	51	53	55	57	58	59
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
75歳以上の者が加入する後期高齢者医療制度に要する費用は、総費用額より自己負担分を除いた額に対して、4/12を国、1/12を県、1/12を市町村が負担し、残りの半分のうち、1/5の額については、後期高齢者医療制度の加入者の保険料とし、4/5を各保険者で負担する仕組みとなっており、その国保分として負担するもの。事業主体は社会保険診療報酬支払基金。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	国保から支援をして、後期高齢者医療制度の財政安定を図ることは必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	国の制度に基づくものである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	国の制度に基づくものである。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		国の制度である後期高齢者医療制度に対して、国保から支援することは医療制度の安定化を図るうえから必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
後期高齢者医療制度が成り立たなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	後期高齢者医療制度を支える事業であり、現行どおり実施していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000396

事務事業名	前期高齢者納付事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—		国・県補助	厚労省	
			総合戦略関連事業	—				
総合計画 政策体系 政策	03 共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり		新規・継続	継続		補助率	国41%県9%	
小政策	02 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02 社会保障		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	02 国民健康保険の安定運営							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
国民健康保険特別会計	04 前期高齢者納付金等	01 前期高齢者納付金等	前期高齢者納付	000100000 前期高齢者納付事業	根拠法令	国民健康保険法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
・65歳以上75歳未満の前期高齢者に係る医療費の不均衡を調整するため前期高齢者納付金を社会保険診療報酬支払基金を通じて納付する。・前期高齢者納付金に対する国県の負担金補助金の申請実績報告を行う。	・社会保険診療報酬支払基金からの納付書で毎月5日までに前期高齢者納付金を納付する。・前期高齢者納付金に対する国県の負担金補助金の申請実績報告を行う。		負担金及び交付金　774千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同左	同左	

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	前期高齢者	④対象指標	国保加入者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	65歳以上75歳未満の前期高齢者に係る医療費に対して納付金を納付する。	⑤成果指標	被保険者1人当り納付金	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・65歳以上75歳未満の前期高齢者に係る医療費の不均衡を調整するため前期高齢者納付金を社会保険診療報酬支払い基金を通じて納付する。	⑥活動指標	毎月支払	月

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	397	318	529	262	0	0	0
		県支出金	千円	66	70	115	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	481	0	0	254	0	0	0
		一般財源	千円	366	805	266	258	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	1,310	1,193	910	774	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.05 375	0.03 188	0.02 150	0.020 150	0.020 150	0.020 150	0.020 150
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	375	188	150	150	150	150	150
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	1,685	1,381	1,060	924	150	150	150

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	毎月支払	月	12	12	12	12	12	12	12
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	国保加入者数	人	25,273	24,772	24,195	23,317	23,237	22,772	22,317
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	被保険者1人当り納付金	円	52	49	37	33	41	42	43
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
前期高齢者医療制度は、後期高齢者医療制度のように独立した制度ではなく、あくまで「制度間の医療費負担の不均衡の調整」を行うための枠組みで設けられた制度です。したがって、被保険者が65歳に達し、前期高齢者になっても75歳に達するまでの間は、現在加入している各医療保険者により、療養の給付や高額療養費の給付、保険事業を従来のとおり受けることになる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	前期高齢者に対して、国保から納付金として支援することは、財政安定化を図るために必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	国の制度に基づくものである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	国の制度に基づくものである。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		前期高齢者医療制度とは、65～74歳の方を対象とした被用者保険（健康保険組合等）、国保間の医療費負担を調整するための制度である。前期高齢者の加入人数の多い国保の財政支援を、若年者の加入の多い健康保険組合などから、「前期高齢者納付金」という名で大きな負担を求められるものである。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
医療制度が成り立たなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	前期高齢者に係る医療費の不均衡を調整するため事業であり、現行どおり実施していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000230

事務事業名	介護納付事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			国・県補助	厚労省
			総合戦略関連事業	—				
総合計画 政策体系 政策	03 共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり		新規・継続	継続			補助率	国41%県9%
小政策	02 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02 社会保障		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	02 国民健康保険の安定運営							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
国民健康保険特別会計	05 介護納付金	01 介護納付金	01 介護納付金	000100000 介護納付事業	根拠法令	国民健康保険法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
・40歳以上65歳未満の第2号被保険者が負担する費用について、国保税の介護分また、国県の負担金補助金より社会保険診療報酬支払基金を通じて納付する。 ・介護納付金に対しての負担金、補助金の申請実績報告を行う。	・社会保険診療報酬支払基金からの納付書で毎月5日までに介護納付金を納付する。　・介護納付金に対する国県の負担金補助金の申請実績報告を行う。	・	負担金補助及び交付金 540，632千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同左	同左	

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	介護保険2号該当者	④対象指標	国保加入者(40歳以上65歳未満)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	40歳以上65歳未満の国保加入者の第2号被保険者が負担する費用について納付金として負担する。	⑤成果指標	国保加入者1人当り納付額	千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・45歳以上65歳未満の第2号被保険者が負担する費用について、国保税、国県の負担金補助金より納付する。介護納付金に対しての負担金、補助金の申請実績報告を行う。	⑥活動指標	毎月支払	月
				負担金申請回数	回
				実績報告申請回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	242,739	243,025	247,915	240,400	0	0	0
		県支出金	千円	44,149	53,347	54,723	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	25,157	23,914	23,913	0	0	0	0
		一般財源	千円	251,991	272,460	277,176	300,231	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	564,036	592,746	603,727	540,631	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.05 375	0.03 188	0.02 150	0.020 150	0.020 150	0.020 150	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	375	188	150	150	150	150	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	564,411	592,934	603,877	540,781	150	150	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	毎月支払	月	12	12	12	12	12	12	0
	負担金申請回数	回	4	4	4	4	4	4	0
	実績報告申請回数	回	3	3	3	0	3	3	3
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	国保加入者(40歳以上65歳未満)	人	10,063	9,641	9,089	8,484	8,586	8,328	8,078
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	国保加入者1人当り納付額	千円	56	61	67	64	77	77	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
財政基盤の脆弱な医療保険者が負担する介護納付金に、一定割合の国庫負担（補助）を導入することにより、安定的な医療保険財政の運営が図られる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	国保から拠出金として支援し、安心な医療体制を図ることは必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	国の医療制度に基づくものである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	国の医療制度に基づくものである。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容を及び予算規模を維持すべきである。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
医療制度が成り立たなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	介護保険制度を支える事業であり、現行どおり実施していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000110

事務事業名	退職被保険者等療養給付事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—				
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　国民健康保険の安定運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	国民健康保険特別会計	02　保険給付費	01　療養諸費	職被保険者等療養	000100000　退職被保険者等療養給付事業	根拠法令	国民健康保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
退職者国保加入者が療養の給付に要した保険者負担分の費用を国保連合会を通して各医療機関に支払う。	・国保連合会からの請求に対しての支払 ・療養給付費負担金に対する申請書、実績報告書の作成報告		負担金補助及び交付金　23 0，000千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同左	同左	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	国保加入者(退職者)	④対象指標	退職者国保加入者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	医療費の一部を市が負担することで国保加入者が安心して医療機関の受診することができる。	⑤成果指標	金額	千円
				受診件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・例月国保連合会より送付される診療報酬の支払いを行う。 ・診療報酬保険者負担分に対しての負担金、補助金の申請実績報告を行う。	⑥活動指標		
				退職被保険者療養給付費支払件数	件
				負担金申請回数	回
				実績報告申請回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	59,976	210,282	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	206,024	16,329	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	266,000	226,611	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	1.10　8,250	0.83　6,188	0.28　2,100	0.035　263	0.035　263	0.035　263	0.035　263
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	8,250	6,188	2,100	263	263	263	263
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	8,250	6,188	268,100	226,874	263	263	263

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
	退職被保険者療養給付費支払件数	件	22,389	20,456	19,713	16,436	7,885	3,942	1,971
	負担金申請回数	回	4	4	4	0	4	4	4
	実績報告申請回数	回	3	3	3	3	3	3	0
対象指標	退職者国保加入者数	人	1,305	1,290	1,151	933	450	225	112
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	金額	千円	320,803	278,445	262,777	230,000	145,000	72,500	36,250
	受診件数	件	22,389	20,456	19,713	16,436	7,885	3,942	1,971
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
国民健康保険法に基づき、事業の健全な運営を確保し、社会保障及び国民保健の向上に寄与する目的により、被保険者の疾病に関して必要な保険給付を行う。制度改正により、H27年度から新規の該当者はなくなる。よって、5年後のH31年度末で該当者は0になる見込み。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	療養に要した保険者負担分の費用を国保連合会を通して、各医療機関に支払いをしているため必要なことである。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	制度に基づくものであり、医療費の負担分担で、レセプトにより各医療機関に支払いを行うことは有効性があると思う。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	医療保険制度に基づくものであり、医療費の支給方法としては効率的である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		国民健康保険被保険者の疾病、負傷等による医療機関等での受診に伴い、発生した医療費について、茨城県国民健康保険団体連合会の審査を受けた医療機関からの保険請求に対して、保険者負担分の支払いを行う。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
医療保険制度そのものが成り立たなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000130

事務事業名	退職被保険者等療養事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—				
			総合戦略関連事業	—				

総合計画							
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		補助率	
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度			
	施策	02　社会保障	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体		
	小施策	02　国民健康保険の安定運営					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	国民健康保険特別会計	02　保険給付費	01　療養諸費	退職被保険者等療	000100000　退職被保険者等療養事業	根拠法令	国民健康保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
国保加入者が療養に要した保険者負担分の費用を国保連合会、柔道整復師等に支払う。	・国保連合会からの請求に対しての支払 ・柔道整復師からの請求に対しての支払 ・補装具等国保加入者からの請求に対しての支払		負担金補助及び交付金　1，360千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	退職国保加入者	④対象指標	退職国保加入者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	医療費の一部を市が負担することで国保加入者が安心して医療機関の受診することができる。	⑤成果指標	金額	千円
				受診件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・例月国保連合会より送付される診療報酬の支払いを行う。 ・診療報酬保険者負担分に対しての負担金、補助金の申請実績報告を行う。	⑥活動指標	退職被保険者療養費保険者支払分件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	768	1,262	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	2,741	98	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	3,509	1,360	0	0	0
人件費	職員割合		人 / 千円	1.40 / 10,500	1.24 / 9,308	0.90 / 6,750	0.285 / 2,138	0.285 / 2,138	0.285 / 2,138	0.285 / 2,138
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	10,500	9,308	6,750	2,138	2,138	2,138	2,138
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	10,500	9,308	10,259	3,498	2,138	2,138	2,138

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
	退職被保険者療養費保険者支払分件数	件	571	547	364	264	223	112	56
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	退職国保加入者数	人	1,305	1,290	1,029	933	450	225	112
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	金額	千円	3,492	2,718	2,092	1,360	1,750	875	438
	受診件数	件	571	547	364	264	223	112	56
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
人口の減少等により国保被保険者は減少傾向にあるが、高齢化により医療機関受診頻度の比較的多い前期高齢者（65～74歳）は増加傾向にあるため、医療費は増加傾向にある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	制度によるもので必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	療養に要した保険者負担を支出することは制度的に効率的である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	国民健康保険法に基づく支給である。
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
医療制度が成り立たなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000160

事務事業名	退職被保険者等高額療養事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—				
			総合戦略関連事業	—				

総合計画							
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		補助率	
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度			
	施策	02　社会保障	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体		
	小施策	02　国民健康保険の安定運営					

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
国民健康保険特別会計	02　保険給付費	02　高額療養諸費	02　被保険者等高額	000100000　退職被保険者等高額療養事業	根拠法令	国民健康保険法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
被保険者の自己負担分が政令で定める額を超える場合高額療養費として支給。負担金、補助金の申請、実績報告を行う。	・国保連合会からの現物高額療養費の請求への支払い。・被保険者からの償還払い高額療養費の申請請求に対しての支払い。		負担金補助及び付金　31,528千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	国保加入者	④対象指標	退職国保加入者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	医療費の自己負担分が高額となった被保険者の経済的負担を軽減する。	⑤成果指標	支給率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・国保連合会より請求のあった現物分高額療養費、国保加入者から請求のあった償還払い請求の支払い。高額療養費の支払い分に対しての負担金、補助金の申請実績報告を行う。	⑥活動指標	退職被保険者高額療養費支払件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	7,439	29,375	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	25,606	2,281	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	33,045	31,656	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	1.25 9,375	1.09 8,183	1.00 7,500	0.185 1,388	0.185 1,388	0.185 1,388	0.185 1,388
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	9,375	8,183	7,500	1,388	1,388	1,388	1,388
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	9,375	8,183	40,545	33,044	1,388	1,388	1,388

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
	退職被保険者高額療養費支払件数	件	388	376	350	332	150	75	38
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	退職国保加入者	人	1,305	1,290	1,138	933	450	225	112
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	支給率	%	25	29	30	36	30	30	30
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
国民健康保険制度が発足してから被保険者の医療費支払を容易にするため実施されている。国保制度が改正や自己負担限度額の変更もある中、高度医療による高額療養費の支給が増加している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	国の制度ではあるが、この高額療養費支給事業がなければ、医療費が高額になった場合、被保険者の負担が過重となるため、負担軽減を図ることは必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	被保険者に対して、負担軽減になるのでかなり有効性がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	市からの拠出金を財源として、県単位で費用負担を調整している。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
医療保険が成り立たなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000391

事務事業名	一般被保険者等高額介護合算療養事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—		国・県補助	厚労省	
			総合戦略関連事業	—		補助率	国41%県9%	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　国民健康保険の安定運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	国民健康保険特別会計	02　保険給付費	02　高額療養諸費	保険者高額介護合	000100000　一般被保険者等高額介護合算療養事業	根拠法令	国民健康保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
医療費と介護保険の年間(前年8月～7月)自己負担限度額を越えた部分を支給する。	国保連合会のデータに基づき、該当者に通知する。支給申請のあった被保険者に支給する。		負担金補助及び付金　180千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般国保加入者	④対象指標	一般国保加入者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	医療費と介護保険の年間自己負担限度額を越えた部分を支給する。	⑤成果指標	一人当たり支給額	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	国保連合会のデータに基づき、該当者に通知する。支給申請のあった被保険者に支給する。	⑥活動指標	金額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	38	68	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	10	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	49	66	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	48	66	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	145	200	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	1.25 9,375	1.09 8,183	0.05 375	0.005 38	0.005 38	0.005 38	0.005 38
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	9,375	8,183	375	38	38	38	38
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	9,375	8,183	520	238	38	38	38

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	金額	千円	209	100	248	180	500	500	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	一般国保加入者	人	23,968	23,482	23,014	22,384	22,787	22,547	22,205
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	一人当たり支給額	円	8	4	11	8	22	22	22
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	国の制度であるため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	被保険者に対して、負担軽減になるので有効性がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000392

事務事業名	退職被保険者等高額介護合算療養事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—				
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　国民健康保険の安定運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	国民健康保険特別会計	02　保険給付費	02　高額療養諸費	保険者等高額介護	000100000　退職被保険者等高額介護合算療養事業	根拠法令	国民健康保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
医療費と介護保険の年間自己負担限度額を越えた部分を支給する。	国保連合会のデータに基づき、該当者に通知する。支給申請のあった被保険者に支給する。		負担金補助及び付金 0千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	退職国保加入者	④対象指標	退職国保加入者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	医療費と介護保険の年間自己負担限度額を越えた部分を支給する。	⑤成果指標		
				一人当たり支給額	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	国保連合会のデータに基づき、該当者に通知する。支給申請のあった被保険者に支給する。	⑥活動指標		
				金額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	1.25　9,375	1.09　8,183	1.25　9,375	0.005　38	0.050　375	0.050　375	0.050　375
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	9,375	8,183	9,375	38	375	375	375
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	9,375	8,183	9,375	38	375	375	375

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
	金額	千円	0	0	0	0	200	200	200
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	退職国保加入者	人	1,305	1,290	1,138	933	450	225	112
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
	一人当たり支給額	円	0	0	0	0	444	888	1,786
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	国の制度であるため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	被保険者に対して、負担軽減になるので有効性がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
医療保険が成り立たなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000240

事務事業名	高額医療費共同事業医療費拠出事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—		国・県補助	厚労省	
			総合戦略関連事業	—				
総合計画 政策体系 政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり		新規・継続	継続		補助率	国1/4　県1/4	
小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02　社会保障		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	02　国民健康保険の安定運営							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
国民健康保険特別会計	06　共同事業拠出金	01　共同事業拠出金	療費共同事業医療	000100000　高額医療費共同事業医療費拠出事業	根拠法令	国民健康保険法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
高額な医療費の発生が国保の財政に与える影響を緩和するため支出する。	1件当り80万円のレセプトに係る拠出金を国保連合会へ納付する。		負担金補助及び付金 229，261，000千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同左	同左	

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	国保加入者	④対象指標	国保加入者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	高額な医療費の発生が国保の財政に与える影響を緩和するため支出する。	⑤成果指標	一人当たり支払額	千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	1件当り80万円のレセプトに係る拠出金を国保連合会へ納付する。	⑥活動指標	支払金額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	56,504	114,630	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	56,504	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	113,009	114,631	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	226,017	229,261	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	1.25 9,375	1.09 8,183	0.05 375	0.050 375	0.050 375	0.050 375	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	9,375	8,183	375	375	375	375	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	9,375	8,183	226,392	229,636	375	375	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	支払金額	千円	182,704	191,553	226,017	229,261	252,575	252,575	252,575
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	国保加入者	人	25,273	24,772	24,152	23,317	23,237	22,772	22,317
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	一人当たり支払額	千円	7	7	9	10	11	11	11
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	国の制度ではありが、高額な医療費の急激な増に対応するため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
医療保険が成り立たなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000250

事務事業名	高額医療費共同事業事務費拠出事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　国民健康保険の安定運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	国民健康保険特別会計	06　共同事業拠出金	01　共同事業拠出金	療費共同事業事務	000100000　高額医療費共同事業事務費拠出事業	根拠法令	国民健康保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
高額医療費共同事業に係る事務費を支出する。	同左		負担金補助及び付金 0千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	国保加入者	④対象指標	国保加入者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	高額医療費共同事業の事務費を支出する。	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	国保連合会に支出する。	⑥活動指標	支払額	円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	1.25　9,375	1.09　8,183	0.05　375	0.050　375	0.050　375	0.050　375	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	9,375	8,183	375	375	375	375	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	9,375	8,183	375	375	375	375	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	支払額	円	0	0	0	0	1	1	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	国保加入者	人	25,273	24,941	24,152	23,317	23,374	23,374	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
医療保険が成り立たなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000394

事務事業名	後期高齢者関係事務費拠出事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画 政策体系					
政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
施策	02　社会保障	H20	単年度繰返し	共催者・関係団体	
小施策	02　国民健康保険の安定運営				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
国民健康保険特別会計	03　後期高齢者支援金等	01　後期高齢者支援金等	高齢者関係事務費	000100000　後期高齢者関係事務費拠出事業	根拠法令	国民健康保険法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
後期高齢者医療制度による支援金に係る事務費を社会保険診療報酬支払基金に納付する。	・社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき、毎月5日までに納付する。		負担金補助及び交付金 86千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	国保加入者	④対象指標	国保加入者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	後期高齢者医療制度に対する支援金を納付する。	⑤成果指標	被保険者1人当りの納付額	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき、毎月5日までに納付する。	⑥活動指標	納付金額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	95	106	93	85	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	95	106	93	85	0	0	0
人件費		職員割合	人 千円	0.05 375	0.03 188	0.05 375	0.005 38	0.005 38	0.005 38	0.005 38
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	375	188	375	38	38	38	38
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	470	294	468	123	38	38	38

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	納付金額	千円	95	106	93	86	91	91	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	国保加入者数	人	25,273	24,941	24,152	23,317	23,374	23,374	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	被保険者1人当りの納付額	円	3	4	3	4	3	3	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
事業主体は、社会保険診療報酬支払基金

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	国の制度に基づくものである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	国の制度に基づくものである。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		国の制度である後期高齢者医療制度に対して、国保から支援することは医療制度の安定化を図るうえから必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
後期高齢者医療制度が成り立たなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000397

事務事業名	前期高齢者関係事務費拠出事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　国民健康保険の安定運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	国民健康保険特別会計	04　前期高齢者納付金等	01　前期高齢者納付金等	前期高齢者関係事務費	000100000　前期高齢者関係事務費拠出事業	根拠法令	国民健康保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
前期高齢者納付金に係る事務費を社会保険診療報酬支払基金に納付する。	・社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき、毎月5日までに納付する。		負担金及び交付金　88千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同左	同左	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	前期高齢者	④対象指標	国保加入者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	65歳以上75歳未満の前期高齢者に係る医療費に対して納付金を納付する。	⑤成果指標	国保加入者1人当り納付金	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・65歳以上75歳未満の前期高齢者に係る医療費の不均衡を調整するため前期高齢者納付金を社会保険診療報酬支払い基金を通じて納付する。	⑥活動指標	納付金額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	93	106	93	88	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	93	106	93	88	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.05 375	0.03 188	0.05 375	0.005 38	0.005 38	0.005 38	0.005 38
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	375	188	375	38	38	38	38
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	468	294	468	126	38	38	38

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	納付金額	千円	93	106	93	88	91	91	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	国保加入者数	人	25,273	24,941	24,152	23,317	23,374	23,374	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	国保加入者1人当り納付金	円	3	4	3	4	3	3	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
事業主体は、社会保険診療報酬支払基金

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	国の制度に基づくものである。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	国の制度に基づくものである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	国の制度に基づくものである。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
医療制度が成り立たなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000040

事務事業名	国保連合会負担金事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—				
			総合戦略関連事業	—				

総合計画							
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		補助率	
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度			
	施策	02　社会保障	H18	-	共催者・関係団体		
	小施策	02　国民健康保険の安定運営					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	国民健康保険特別会計	01　総務費	01　総務管理費	02　連合会負担金	000100000　国保連合会負担金事務	根拠法令	国民健康保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
国保連合会へ保険者分として、会員負担金を納付する。	会員負担金分(平等割＋均等割)を支払う。		負担金補助及び交付金 2，815千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同左	同左	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	国保加入者	④対象指標	国保加入者	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	国保連合会へ負担金を支払う。	⑤成果指標	国保加入者一人当たり支払額	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	保険者として会員負担金を支払う。	⑥活動指標	支払金額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,945	2,911	2,878	2,815	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	2,945	2,911	2,878	2,815	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.05 / 375	0.003 / 23	0.003 / 23	0.003 / 23	0.003 / 23
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	375	23	23	23	23
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	2,945	2,911	3,253	2,838	23	23	23

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	支払金額	千円	2,945	2,911	2,878	2,815	2,815	2,815	2,815
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	国保加入者	人	25,273	24,772	24,152	23,317	23,237	22,772	22,317
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	国保加入者一人当たり支払額	円	116	117	119	121	121	124	126
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	制度上必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000080

事務事業名	国保運営協議会事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—				
			総合戦略関連事業	—				

総合計画							
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		補助率	
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度			
	施策	02　社会保障	H18	-	共催者・関係団体		
	小施策	02　国民健康保険の安定運営					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	国民健康保険特別会計	01　総務費	03　運営協議会費	01　運営協議会費	000100000　国保運営協議会事務	根拠法令	国民健康保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
国民健康保険の運営に関する重要事項について、市長の諮問に応じて審議し答申する。委員12名	同左		報酬　124千円 旅費　60千円 需用費　3千円 負担金補助及び交付金　35千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同左	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	国保加入者	④対象指標	国保加入者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	委員12名　協議会の開催及び研修への参加。　県国保運営協議会負担金の納付。	⑤成果指標	国保一人当たり支払額	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	年間2回の協議会の開催。　県会長会主催の「調査研究会」出席。	⑥活動指標	支払額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	161	145	157	160	0	0	0
		一般財源	千円	39	38	39	37	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	200	183	196	197	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.40 / 3,000	0.075 / 563	0.075 / 563	0.075 / 563	0.075 / 563
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	3,000	563	563	563	563
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	200	183	3,196	760	563	563	563

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	支払額	千円	200	183	173	222	322	322	322
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	国保加入者	人	25,273	24,772	24,152	23,317	23,237	22,772	22,317
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	国保一人当たり支払額	円	7	7	7	10	14	14	14
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
国の制度で設置は定められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	市長の諮問機関であるため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000140

事務事業名	審査支払手数料事務(国民健康保険)	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—			
			総合戦略関連事業	—			補助率

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H18	-	共催者・関係団体	
	小施策	02　国民健康保険の安定運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	国民健康保険特別会計	02　保険給付費	01　療養諸費	5　審査支払手数料	000100000　審査支払手数料事務(国民健康保険)	根拠法令	国民健康保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
レセプトの審査に係る手数料を国保連合会へ支払う。	レセプト及び療養費支給申請書の件数×単価分を毎月国保連合会へ支払う。		役務費　16，285千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同左	同左	

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	国保加入者	④対象指標	国保加入者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	審査支払手数料を国保連合会へ支払う業務	⑤成果指標	国保加入者1人当たり支払額	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	レセプト及び療養費支給申請書　件数×49円	⑥活動指標	支払金額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	17,558	17,559	17,472	15,507	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	17,558	17,559	17,472	15,507	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.05 375	0.008 60	0.008 60	0.008 60	0.008 60
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	375	60	60	60	60
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	17,558	17,559	17,847	15,567	60	60	60

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	支払金額	千円	17,558	17,559	16,118	16,285	17,985	17,985	17,985
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	国保加入者数	人	25,273	24,772	24,152	23,317	23,237	22,772	22,317
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	国保加入者1人当たり支払額	円	694	708	666	713	774	790	806
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
国民健康保険被保険者数は減少傾向にあるが、レセプト件数は逆に増加傾向にある。　H27は国保連の審査支払会計の余剰金により減額。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	レセプトの審査と診療報酬の支払に関する業務でるため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000170

事務事業名	一般被保険者移送事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—		国・県補助	厚労省	
			総合戦略関連事業	—		補助率	国41%県9%	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H18	-	共催者・関係団体	
	小施策	02　国民健康保険の安定運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	国民健康保険特別会計	02　保険給付費	03　移送費	一般被保険者移送	000100000　一般被保険者移送事業	根拠法令	国民健康保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
一般被保険者が療養の給付を受けるため病院又は診療所に移送されたときに支給する。　次のいずれかに該当した場合支給される。 1.移送により法に基づく適切な療養を受けたこと。 2.移送の原因である疾病又は負傷により移動することが著しく困難であったこと。 3.緊急その他やむを得なかったこと。	被保険者からの申請に対して、制度上の条件を満たした支出について給付する。		負担金補助及び交付金　0千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同左	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般国保加入者	④対象指標	一般国保加入者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	一般被保険者の移送費の支払業務	⑤成果指標	一般国保加入者一人当たり支払金額	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	療養の給付を受けるため、医師の指示により、医療機関に移送されたときの費用を支給する。	⑥活動指標	支払金額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	9	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	2	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	11	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	13	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	35	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.05 / 375	0.003 / 23	0.003 / 23	0.003 / 23	0.003 / 23
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	375	23	23	23	23
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	410	23	23	23	23

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	支払金額	千円	0	0	35	0	200	200	200
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	一般国保加入者数	人	23,968	23,482	23,014	22,384	22,787	22,547	22,205
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	一般国保加入者一人当たり支払金額	円	0	0	1	0	9	9	9
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	現実的には、給付事例はまれであるが、国の制度上必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000180

事務事業名	退職被保険者等移送事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—				
			総合戦略関連事業	—				

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		補助率
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H18	-	共催者・関係団体	
	小施策	02　国民健康保険の安定運営				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
国民健康保険特別会計	02　保険給付費	03　移送費	退職被保険者等移	000100000　退職被保険者等移送事業	根拠法令	国民健康保険法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
一般被保険者が療養の給付を受けるため病院又は診療所に移送されたときに支給する。　次のいずれかに該当した場合支給される。　1.移送により法に基づく適切な療養を受けたこと。　2.移送の原因である疾病又は負傷により移動することが著しく困難であったこと。　3.緊急その他やむを得なかったこと。	被保険者からの申請に対して、制度上の条件を満たした支出について給付する。		負担金補助及び交付金 0千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同左	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	退職被保険者	④対象指標	退職被保険者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	退職被保険者の移送費の支払業務	⑤成果指標	退職被保険者1人当たり支払額	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	療養の給付を受けるため、医師の指示により、医療機関に移送されたときの費用を支給する。	⑥活動指標	支払金額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	22	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	22	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.05 / 375	0.003 / 23	0.003 / 23	0.003 / 23	0.003 / 23
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	375	23	23	23	23
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	397	23	23	23	23

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	支払金額	千円	0	0	0	0	100	100	100
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	退職被保険者数	人	1,305	1,290	1,151	933	450	225	112
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	退職被保険者1人当たり支払額	円	0	0	0	0	222	444	893
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	現実的には、給付事例はまれであるが、国の制度上必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000260

事務事業名	その他共同事業拠出事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—				
			総合戦略関連事業					

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		補助率
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H18	-	共催者・関係団体	
	小施策	02　国民健康保険の安定運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	国民健康保険特別会計	06　共同事業拠出金	01　共同事業拠出金	その他共同事業拠	000100000　その他共同事業拠出事業	根拠法令	国民健康保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
「年金受給権者一覧表」掲載人員数に基づく拠出金を国保連合会に支払う。	国保連合会の請求に基づき支払う。		負担金補助及び交付金　2千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同左	同左	

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	退職被保険者	④対象指標	退職被保険者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	退職者医療共同事業事務費拠出金の支払業務	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	国保連合会へ支出	⑥活動指標	支払金額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2	2	2	2	0	0	0
		事業費計(ア)	千円	2	2	2	2	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.02 150	0.003 23	0.003 23	0.003 23	0.003 23
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	0	0	150	23	23	23	23
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	2	2	152	25	23	23	23

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	支払金額	千円	2	2	2	2	5	5	5
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	退職被保険者数	人	1,305	1,290	1,151	933	450	225	112
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	国の制度のため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　261

事務事業名	保険財政共同安定化事業拠出事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—				
			総合戦略関連事業					

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		補助率
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H18	-	共催者・関係団体	
	小施策	02　国民健康保険の安定運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	国民健康保険特別会計	06　共同事業拠出金	01　共同事業拠出金	財政共同安定化事	000100000　保険財政共同安定化事業拠出事業	根拠法令	国民健康保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
国民健康保険の財政の安定化を図るため、1件当たり30万円のレセプトに係る拠出金を国保連合会へ納付する。27年度からは、1件1円以上のレセプトが対象になるため、予算規模が大きく増加する。	毎月国保連合会へ納付する。	予算額が大幅に拡大したため、額の動向に注意する。	負担金補助及び交付金　2,071,572千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同左	同左	

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	国保加入者	④対象指標	国保加入者	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	国保の財政の安定化を図るため拠出金支払業務	⑤成果指標	国保加入者一人当たり支払額	千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	1件当り30万円以上のレセプトに係る拠出金を国保連合会へ納付した。	⑥活動指標	支払金額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	750,230	717,574	744,620	2,071,572	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	750,230	717,574	744,620	2,071,572	0	0	0
人件費	職員割合		人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.15 / 1,125	0.050 / 375	0.050 / 375	0.050 / 375	0.050 / 375
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	1,125	375	375	375	375
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	750,230	717,574	745,745	2,071,947	375	375	375

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	支払金額	千円	750,230	717,574	744,620	2,071,572	2,129,120	2,129,120	2,129,120
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	国保加入者	人	25,273	24,772	24,195	23,317	23,237	22,772	22,317
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	国保加入者一人当たり支払額	千円	29	29	31	89	92	93	95
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
対象レセプトが1件30万円以上から1円以上になったため、予算規模が大幅に拡大した。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	国の制度であり、高額な医療費の急激な増に対応するため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000320

事務事業名	国民健康保険財政調整基金事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—				
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H18	-	共催者・関係団体	
	小施策	02　国民健康保険の安定運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	国民健康保険特別会計	08　基金積立金	01　基金積立金	01　準備金積立金	000100000　国民健康保険財政調整基金事業	根拠法令	国民健康保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
急激な医療費の増加に対応するため、基金を確保することが望ましい。	未定		積立金　1千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同左	同左	同左

5　事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	国保加入者	④対象指標	
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	急激な医療費の増加等に対応するため基金を確保する。	⑤成果指標	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	平成27年4月1日現在、積立額21,394,847円　H28.3　繰出　20,000千円　積立額　1,394,847円	⑥活動指標	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	20,000	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	20,000	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.05 / 375	0.005 / 38	0.005 / 38	0.005 / 38	0.005 / 38
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	375	38	38	38	38
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	20,375	38	38	38	38

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	制度上必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000330

事務事業名	一般被保険者保険税還付事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　国民健康保険の安定運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	国民健康保険特別会計	09　諸支出金	01　償還金及び還付加算金	般被保険者保険税	000100000　一般被保険者保険税還付事務	根拠法令	地方税法第17条	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
一般被保険者世帯で、過年所得の更正や、遡及して資格喪失等の異動に伴い、過誤納金が発生した場合還付する事務	一般被保険者世帯で遡及資格異動や過年度の所得修正等者を抽出し更正後の税額を計算。納付状況の確認を行い、還付者を把握、還付税額計算後、還付通知を作成・送付。届け出の有った指定口座への振込		一般被保険者保険税還付金 10，000千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
一般被保険者世帯で遡及資格異動や過年度の所得修正等者を抽出し更正後の税額を計算。納付状況の確認を行い、還付者を把握、還付税額計算後、還付通知を作成・送付。届け出の有った指定口座への振込	一般被保険者世帯で遡及資格異動や過年度の所得修正等者を抽出し更正後の税額を計算。納付状況の確認を行い、還付者を把握、還付税額計算後、還付通知を作成・送付。届け出の有った指定口座への振込	一般被保険者世帯で遡及資格異動や過年度の所得修正等者を抽出し更正後の税額を計算。納付状況の確認を行い、還付者を把握、還付税額計算後、還付通知を作成・送付。届け出の有った指定口座への振込

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	国保加入者	④対象指標	一般国保加入世帯の世帯主	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	国民健康保険の健全な財政運営を図るため、適正な課税を行う。	⑤成果指標	一般国保還付金額	千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・一般国保世帯で国保税(過年度分)の過誤納金還付処理	⑥活動指標	一般国民資格喪失異動処理数	件数
				所得異動処理数	件数

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	10,000	7,550	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	10,000	7,550	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.36 2,700	0.018 135	0.360 2,700	0.360 2,700	0.360 2,700
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	2,700	135	2,700	2,700	2,700
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	12,700	7,685	2,700	2,700	2,700

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	一般国民資格喪失異動処理数	件数	0	0	154	130	200	200	200
	所得異動処理数	件数	0	0	79	64	100	100	100
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	一般国保加入世帯の世帯主	人	0	0	12,400	12,400	12,600	12,700	12,800
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	一般国保還付金額	千円	0	0	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
国保資格喪失については、早急な届出がされれば、歳出による還付件数・金額ともに減少すると考えられが、被保険者からは、他の保険証（社保）に加入すれば自動的に国保は喪失になると思い込んでいる方々が多い。所得異動については、過年分の修正申告や未申告者の遡及申告などが多い。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	公平かつ適正な賦課に結びつく。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	基本的に被保険者の届出によるものなので向上の余地がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	国保税の公平かつ適正な賦課を遂行するためには事業費・人件費ともに削減の余地がない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000340

事務事業名	退職被保険者等保険税還付事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　国民健康保険の安定運営				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
国民健康保険特別会計	09　諸支出金	01　償還金及び還付加算金	被保険者等保険税	000100000　退職被保険者等保険税還付事務	根拠法令	地方税法第17条	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
退職被保険者世帯で、過年所得の更正や、遡及して資格喪失等の異動に伴い、過誤納金が発生した場合還付する事務	退職被保険者世帯で遡及資格異動や過年度の所得修正等者を抽出し更正後の税額を計算。納付状況の確認を行い、還付者を把握、還付税額計算後、還付通知を作成・送付。届け出の有った指定口座への振込		退職被保険者保険税還付金 200

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
退職被保険者世帯で遡及資格異動や過年度の所得修正等者を抽出し更正後の税額を計算。納付状況の確認を行い、還付者を把握、還付税額計算後、還付通知を作成・送付。届け出の有った指定口座への振込	退職被保険者世帯で遡及資格異動や過年度の所得修正等者を抽出し更正後の税額を計算。納付状況の確認を行い、還付者を把握、還付税額計算後、還付通知を作成・送付。届け出の有った指定口座への振込	退職被保険者世帯で遡及資格異動や過年度の所得修正等者を抽出し更正後の税額を計算。納付状況の確認を行い、還付者を把握、還付税額計算後、還付通知を作成・送付。届け出の有った指定口座への振込

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	国保加入者	④対象指標	退職国保加入世帯の世帯主	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	国民健康保険の健全な財政運営を図るため、適正な課税を行う。	⑤成果指標	退職国保還付金額	千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・退職国保世帯で国保税(過年度分)の過誤納金還付処理	⑥活動指標	退職国保資格喪失異動処理数	件数
				所得異動処理数	件数

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	200	151	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	200	151	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.08 / 600	0.004 / 30	0.080 / 600	0.080 / 600	0.080 / 600
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	0	0	600	30	600	600	600
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	800	181	600	600	600

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	退職国保資格喪失異動処理数	件数	0	0	4	2	20	20	20
	所得異動処理数	件数	0	0	3	3	20	20	20
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	退職国保加入世帯の世帯主	人	0	0	800	700	600	500	400
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	退職国保還付金額	千円	0	0	200	200	500	500	500
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
国保資格喪失については、早急な届出がされれば、歳出による還付件数・金額ともに減少すると考えられるが、被保険者からは、他の保険証に加入すれば自動的に国保は喪失になると思い込んでいる方々が多い。所得異動については、過年分の申告更正や遡及申告などが多い。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	公平かつ適正な賦課に結びつく。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	基本的に被保険者の届出によるものなので向上の余地がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	国保税の公平かつ適正な賦課を遂行するためには事業費・人件費ともに削減の余地がない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000350

事務事業名	償還金事務(国民健康保険)	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—				
			総合戦略関連事業	—				

総合計画							
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		補助率	
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度			
	施策	02　社会保障	H18	-	共催者・関係団体		
	小施策	02　国民健康保険の安定運営					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	国民健康保険特別会計	09　諸支出金	01　償還金及び還付加算金	03　償還金	000100000　償還金事務(国民健康保険)	根拠法令	国民健康保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
療養給付費等負担金、特定健康診査等負担金等の前年度精算に伴い、補助金の返還が生じた場合に支出する事務。	補助金等の返還が生じた場合、遅延なく償還する。		償還金、利子及び割引料 64，050千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同左	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	国保加入者	④対象指標	国保加入者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	前年度精算に伴う補助金等の返還が生じた場合支出する。	⑤成果指標	償還金額	千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	療養給付費等負担金、特定健康診査等負担金の償還	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	127,002	125,424	86,199	64,049	0	0	0
		事業費計(ア)		千円	127,002	125,424	86,199	64,049	0	0	0
	人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.05 375	0.003 23	0.003 23	0.003 23	0.003 23
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	0	0	375	23	23	23	23
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	127,002	125,424	86,574	64,072	23	23	23

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	国保加入者数	人	25,273	24,772	24,195	23,317	23,237	22,772	22,317
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	償還金額	千円	127,002	125,424	86,199	64,050	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	国の制度で定められたものであり必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000352

事務事業名	一般被保険者保険税還付加算金事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　国民健康保険の安定運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	国民健康保険特別会計	09　諸支出金	01　償還金及び還付加算金	被保険者保険税還	000100000　一般被保険者保険税還付加算金事務	根拠法令	地方税法第17条の4	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
一般国保で、国の定めによる加算金が発生した場合に支払いする事務	一般国保で、過誤納還付金が発生した場合、還付する額や期間に応じて、国の定めによる割合を乗じ加算金の計算・加算金通知の送付・指定口座への振込		一般被保険者保険税還付加算金　180

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
一般国保で、過誤納還付金が発生した場合、還付する額や期間に応じて、国の定めによる割合を乗じ加算金の計算・加算金通知の送付・指定口座への振込	一般国保で、過誤納還付金が発生した場合、還付する額や期間に応じて、国の定めによる割合を乗じ加算金の計算・加算金通知の送付・指定口座への振込	一般国保で、過誤納還付金が発生した場合、還付する額や期間に応じて、国の定めによる割合を乗じ加算金の計算・加算金通知の送付・指定口座への振込

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	国保加入者	④対象指標	一般国保加入世帯の世帯主	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	国民健康保険の健全な財政運営を図るため、適正な課税を行う。	⑤成果指標	一般国保還付加算金	千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・一般国保世帯で国保税(過年度分)の過誤納金還付加算処理	⑥活動指標	一般国保還付加算金件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	280	179	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	280	179	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.12 / 900	0.006 / 45	0.120 / 900	0.120 / 900	0.120 / 900
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	900	45	900	900	900
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	1,180	224	900	900	900

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	一般国保還付加算金件数	件	0	0	21	60	50	50	50
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	一般国保加入世帯の世帯主	人	0	0	12,400	12,400	12,600	12,700	12,800
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	一般国保還付加算金	千円	0	0	280	180	500	500	500
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
国保資格喪失については、早急な届出がされれば還付加算金も減少するが、被保険者からは他の保険証に加入すれば国保は自動に喪失になると思い込んでいる方々が多い。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	公平かつ適正な課税に結びつく
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	基本的に被保険者の届出によるものなので向上の余地がない
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	国保税の公平かつ適正な賦課を遂行するためには事業費・人件費ともに削減の余地がない
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
有効性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000353

事務事業名	退職被保険者等保険税還付加算金事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　国民健康保険の安定運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	国民健康保険特別会計	09　諸支出金	01　償還金及び還付加算金	被保険者保険税還	000100000　退職被保険者等保険税還付加算金事務	根拠法令	地方税第17条の4	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
退職国保で、国の定めによる加算金が発生した場合に支払いする事務	退職国保で、過誤納還付金が発生した場合、還付する額や期間に応じて、国の定めによる割合を乗じ加算金の計算・加算金通知の送付・指定口座への振込		退職被保険者保険税還付加算金　3

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
退職国保で、過誤納還付金が発生した場合、還付する額や期間に応じて、国の定めによる割合を乗じ加算金の計算・加算金通知の送付・指定口座への振込	退職国保で、過誤納還付金が発生した場合、還付する額や期間に応じて、国の定めによる割合を乗じ加算金の計算・加算金通知の送付・指定口座への振込	退職国保で、過誤納還付金が発生した場合、還付する額や期間に応じて、国の定めによる割合を乗じ加算金の計算・加算金通知の送付・指定口座への振込

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	国保加入者	④対象指標	退職国保加入世帯の世帯主	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	国民健康保険の健全な財政運営を図るため、適正な課税を行う。	⑤成果指標	退職国保還付加算金	千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・退職国保世帯で国保税(過年度分)の過誤納金還付加算処理	⑥活動指標	退職国保還付加算金件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1	2	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	1	2	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.02 / 150	0.001 / 8	0.020 / 150	0.020 / 150	0.020 / 150
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	150	8	150	150	150
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	151	10	150	150	150

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	退職国保還付加算金件数	件	0	0	1	2	10	10	10
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	退職国保加入世帯の世帯主	人	0	0	800	700	600	500	400
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	退職国保還付加算金	千円	0	0	1	3	50	50	50
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
国保資格喪失については、早急な届出がされれば還付加算金も減少するが、被保険者からは他の保険証に加入すれば自動的に国保は喪失になると思い込んでいる方々が多い。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	公平かつ適正な課税に結びつく
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	基本的には被保険者の届出によるものなので向上の余地がない
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	国保税の公平かつ適正な課税を遂行するためには事業費・人件費ともに削減の余地がない
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
有効性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000361

事務事業名	直営診療施設勘定補助事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			国補助	厚労省
			総合戦略関連事業	—			補助率	100%

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H18	-	共催者・関係団体	
	小施策	02　国民健康保険の安定運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	国民健康保険特別会計	09　諸支出金	02　公営企業費	営診療施設勘定補	000100000　直営診療施設勘定補助事業	根拠法令	国民健康保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市立病院の運営費及び施設整備費に係る特別調整交付金(国庫)を国保特別会計に収入し、同額を市立病院会計へ支出する。	国保特別会計で収入した直営診療施設分の特別調整交付金を病院会計へ支出する。(交付金申請事務は病院で行う。)		負担金補助及び交付金 3，518千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同左	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)		④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市立病院に係る特別調整交付金を市立病院会計へ支出する。	⑤成果指標	支払金額	千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市立病院の運営費及び施設整備費に係る特別調整交付金(国庫)を一度国保会計に収入し、同額を病院会計へ支出する。	⑥活動指標	特別調整交付金(市立病院分)	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	8,018	6,067	4,235	3,316	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	8,018	6,067	4,235	3,316	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.05　375	0.050　375	0.003　23	0.003　23	0.003　23
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	375	375	23	23	23
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	8,018	6,067	4,610	3,691	23	23	23

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	特別調整交付金(市立病院分)	千円	8,018	6,067	4,235	3,518	3,518	3,518	3,518
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	支払金額	千円	8,018	6,067	4,235	3,518	3,518	3,518	3,518
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	市立病院の運営、施設整備に係る特別調整交付金を全額病院会計へ支出するものであり必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
予算科目が補助金となっているため、交付要綱の整備が必要と監査委員の指摘を受けている。市立病院が特別調整交付金の申請を行なうものであるが、国保会計で収入するため、同額を病院会計へ支出しているものである。 他市町村の状況を調査したところ、「繰出金」としている自治体が多いので検討したい。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000400

事務事業名	老人保健事務費拠出事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—			
			総合戦略関連事業	—			補助率

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H18	-	共催者・関係団体	
	小施策	02　国民健康保険の安定運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	国民健康保険特別会計	10　老人保健拠出金	01　老人保健拠出金	老人保健医療費拠	000100000　老人保健事務費拠出事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
老人保健に係る事務費を経過措置として平成29年度まで支出する。	同左		負担金補助及び交付金 48千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同左	同左	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)		④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	老人保健の経過措置として事務費を支出する。	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	社会保険診療報酬支払基金へ支出する。	⑥活動指標	支払金額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	58	51	48	47	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	58	51	48	47	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.05　375	0.050　375	0.003　23	0.003　23	0.003　23
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	375	375	23	23	23
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	58	51	423	422	23	23	23

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	支払金額	千円	58	51	48	48	50	50	50
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	国の制度であるため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000370

事務事業名	予備費管理事務(国民健康保険)	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—			
			総合戦略関連事業	—			補助率

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H18	-	共催者・関係団体	
	小施策	02　国民健康保険の安定運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	国民健康保険特別会計	11　予備費	01　予備費	01　予備費	000100000　予備費管理事務(国民健康保険)	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
不測の支出が発生した場合の対応として確保予算計上が必要となる。	不測の支出が発生した場合対応する。		予備費　20，454千円 2，155千円充当

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同左	同左	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		④対象指標	予算額	千円
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	不測の支出に対応するため	⑤成果指標	執行率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標	充用額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	58	51	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	58	51	0	0	0	0	0
人件費		職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.05 / 375	0.050 / 375	0.003 / 23	0.003 / 23	0.003 / 23
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	0	0	375	375	23	23	23
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	58	51	375	375	23	23	23

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	充用額	千円	58	51	0	2,155	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	予算額	千円	77,430	33,620	49,725	17,816	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	執行率	%	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	不測の支出が発生した場合対応するため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	社会保障・税番号制度システム整備事業（国保G）	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	―			国補助	厚労省
			総合戦略関連事業	―			補助率	3分の2

総合計画			事業期間		
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	新規	
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	開始年度	終了年度	
	施策	02　社会保障	H26	H27	共催者・関係団体
	小施策	02　国民健康保険の安定運営			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	国民健康保険特別会計	01　総務費	01　総務管理費	01　一般管理費	000400000　社会保障・税番号制度システム整備事業（国保G）	根拠法令	社会保障・税番号法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	○	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
社会保障・税制度の効率性、透明性を高め、利便性の高い公平公正な社会を実現するための社会基盤となる「社会保障・税番号制度」を導入するため、システムの改修を行う。	同左		委託料　503千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
完了		

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	国保加入者	④対象指標	被保険者数	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	番号制度に対応するためのシステム整備する。	⑤成果指標	被保険者一人当たり支払額	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	茨城計算センターへ委託する。	⑥活動指標	支払額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	125	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	502	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	0	0	125	502	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.00　0	0.00　0	0.20　1,500	0.025　188	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	0	0	1,500	188	0	0	0
	トータルコスト（ア）＋（イ）		千円	0	0	1,625	690	0	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	支払額	千円	0	0	125	503	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	被保険者数	人	0	0	24,195	23,317	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	被保険者一人当たり支払額	円	0	0	5	22	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	事業完了	
	資源配分	―	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　31　　財会事業コード　3100001

事務事業名	社会保障・税番号制度システム整備事業（年金医療G・後期）	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	―			国補助	厚労省
			総合戦略関連事業	―			補助率	2／3

総合計画			事業期間		
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続	
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	開始年度	終了年度	
	施策	02　社会保障	H26	H27	共催者・関係団体
	小施策	02　国民健康保険の安定運営			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	後期高齢者医療特別会計	01　総務費	01　総務管理費	01　一般管理費	000200000　社会保障・税番号制度システム整備事業（年金医療G）	根拠法令	社会保障・税番号法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	○	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
社会保障・税制度の効率性、透明性を高め、利便性の高い公平公正な社会を実現するための社会基盤となる「社会保障・税番号制度」を導入するため、システムの改修を行う。	番号制度対応に伴う後期高齢者医療システムを改修する。委託料を一般会計から繰入する。		委託料　87千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）		④対象指標	後期高齢者被保険者数	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）		⑤成果指標	被保険者一人当たりの支払額	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）		⑥活動指標	支払額	円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット）	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	22	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	86	0	0	0
		事業費計（ア）		千円	0	0	22	86	0	0	0
	人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.05　375	0.001　8	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計（イ）		千円	0	0	375	8	0	0	0
	トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	0	0	397	94	0	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	支払額	円	0	0	21,600	86,400	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	後期高齢者被保険者数	人	0	0	10,467	10,761	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	被保険者一人当たりの支払額	円	0	0	2	8	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	事業完了	
	資源配分	―	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1001390

事務事業名	国民健康保険特別会計繰出金事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H18	-	共催者・関係団体	
	小施策	02　国民健康保険の安定運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	1　社会福祉総務費	004200000　国民健康保険特別会計繰出金事務	根拠法令	国民健康保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
一般会計より国保特別会計に対する繰出金を支出する事務。　保険基盤安定繰出金(補助あり)　保険税軽減分　県 3/4　保険者支援分　県 1/4　国 1/2　職員給与費等繰出金　出産育児一時金繰出金　財政安定化支援事業繰出金　国保税負担緩和繰出金　その他繰出金	同上	年度末までに国保会計へ繰出金を支出する。	保険基盤安定繰出金 492,782千円　職員給与費等繰出金 150,535千円　出産育児一時金繰出金 26,288千円　財政安定化支援事業繰出金 18,469千円　国保税負担緩和繰出金 30,000千円　その他繰出金 1,751千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	国民健康保険被保険者	④対象指標	被保険者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	一般会計より国保特別会計に対する繰出金	⑤成果指標	被保険者一人当たり繰出金	千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・保険基盤安定事業繰出金・職員給与等事務費繰出金・出産育児一時金繰出金・財政安定化支援事業繰出金・国保税負担緩和繰出金・健康づくり推進事業(保健カレンダー)	⑥活動指標	繰出金総額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	33,102	89,151	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	246,102	281,549	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	391,831	346,094	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	671,035	716,794	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.05 375	0.050 375	0.050 375	0.050 375	0.050 375
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	375	375	375	375	375
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	671,410	717,169	375	375	375

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	繰出金総額	千円	0	0	671,035	719,825	587,346	587,346	587,346
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	被保険者数	人	25,273	24,772	24,195	23,317	23,237	22,772	22,317
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	被保険者一人当たり繰出金	千円	0	0	27	31	25	25	25
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
保険基盤安定事業繰入金は、制度の改正により増額となる見込。（H27～）

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	国の制度のため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 □ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 □ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002580

事務事業名	高額療養費貸付事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間		
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続	
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	開始年度	終了年度	
	施策	02　社会保障	H18	-	共催者・関係団体
	小施策	02　国民健康保険の安定運営			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	05　医療福祉費	001100000　高額療養費貸付事業	根拠法令	国民健康保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
国保税に滞納があり、また、療養に要した費用が高額であるため，支払が困難なものに対し，医療費の一部(高額療養費支給額見込額の10分の9に相当する額の範囲内で市長が定めた額)を貸付する。	同上	申請により貸付する。	貸付金　6，262千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	国民健康保険被保険者	④対象指標	被保険者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	医療費が高額で支払いが困難な場合に、高額療養費の10分の9を貸し付ける。	⑤成果指標	被保険者1人当たり貸付金額	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	高額療養費の支給により返済となり、10分の1を被保険者に支給する。	⑥活動指標	貸付額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	7,812	5,396	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	2,503	866	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	10,315	6,262	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.05 375	0.178 1,335	0.178 1,335	0.178 1,335	0.178 1,335
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	375	1,335	1,335	1,335	1,335
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	10,690	7,597	1,335	1,335	1,335

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	貸付額	千円	0	0	10,315	6,262	10,000	10,000	10,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	被保険者数	人	0	0	24,195	23,317	23,237	22,772	22,317
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	被保険者1人当たり貸付金額	円	0	0	426	269	430	439	448
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
高額療養費の支給により返済となるが、高額療養費手続きが完了せず返済が滞るケースが多い。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	高額な医療費の支払が困難な被保険者に対し貸し付けるものであり必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 □ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 □ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
高額療養費の時効である2年以内の返還終了を目指す。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
医療機関への自己負担分の支払が滞る。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002590

事務事業名	出産育児費資金貸付事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H18	-	共催者・関係団体	
	小施策	02　国民健康保険の安定運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	05　医療福祉費	001200000　出産育児費資金貸付事業	根拠法令	国民健康保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
出産が見込まれる世帯で出産育児一時金の支給までの間，出産に要する費用を支払うための資金(支給見込額の10分の8を限度)を貸し付ける。	同上	申請により貸付する。	貸付金　0千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	国民健康保険被保険者	④対象指標	被保険者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	出産費の10分の8を出産育児一時金支給までの間貸し付ける。	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	出産育児一時金は、国保連合会を通して、医療機関に支払われているため、現行では実績はほとんどない。	⑥活動指標	貸付額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	315	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	315	0	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.03 225	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	225	0	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	540	0	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	貸付額	千円	0	0	315	0	336	336	336
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	被保険者数	人	0	0	24,195	23,317	23,237	22,772	22,317
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
現行の制度上、出産育児一時金は、国保連合会を通して医療機関へ支払われるケースが大部分であり、貸付の申請はほとんどないため、1件分の予算計上となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	国の制度のため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000020

事務事業名	一般管理事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			重要事務事業	—				
			総合戦略関連事業	—				
総合計画 政策体系 政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり		新規・継続	継続			補助率	
小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02　社会保障				共催者・関係団体			
小施策	02　国民健康保険の安定運営							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
国民健康保険特別会計	01　総務費	01　総務管理費	01　一般管理費	000200000　一般管理事務	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	22,828	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	22,828	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.00 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	0	22,828	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　31　　財会事業コード　3100001

事務事業名	後期高齢者医療制度運営事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H20	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県後期高齢者医療広域連合
	小施策	03　後期高齢者医療制度の適正な運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	後期高齢者医療特別会計	01　総務費	01　総務管理費	01　一般管理費	000100000　後期高齢者医療制度運営事業	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
国の医療制度改革法によって、従来の老人保健は「高齢者の医療の確保に関する法律」に改められ、後期高齢者医療制度が規定された。	被保険者証の一斉更新 新規被保険者の被保険者証の交付 資格喪失業務 限度額適用・標準負担額減額認定証の交付	一斉更新は7月末 新規該当者及び資格喪失者の報告は毎月	・消耗品費　24千円 ・通信運搬費　3,695千円 ・電算システム保守点検委託料　3,264千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	同上

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	後期高齢者医療の被保険者(75歳以上の高齢者及び一定以上の障害がある65歳以上の方)	④対象指標	後期高齢者被保険者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	適切な医療の確保と高齢者福祉の増進を図る	⑤成果指標	後期高齢者被保険者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	被保険者証の一斉更新と新規被保険者の被保険者証の交付及び資格喪失者の処理等を広域連合に報告した。	⑥活動指標	被保険者証の一斉更新	人
				資格得喪処理数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,394	6,480	7,357	6,983	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	6,394	6,480	7,357	6,983	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.90　6,750	0.73　5,438	0.70　5,235	0.695　5,213	0.695　5,213	0.695　5,213	0.695　5,213
	時間外		千円	170	125	200	212	195	195	195
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	6,920	5,563	5,435	5,425	5,408	5,408	5,408
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	13,314	12,043	12,792	12,408	5,408	5,408	5,408

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	被保険者証の一斉更新	人	9,970	10,186	10,467	10,761	11,000	11,200	11,400
	資格得喪処理数	人	1,443	1,525	1,539	1,508	1,600	1,700	1,800
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	後期高齢者被保険者数	人	10,152	10,313	10,467	10,761	11,000	11,200	11,400
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	後期高齢者被保険者数	人	10,152	10,313	10,467	10,761	11,000	11,200	11,400
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
平成18年6月に「健康保険法などの一部を改正する法律」が成立し、平成20年4月から、後期高齢者医療制度が保険者である広域連合により、本格実施されている。制度の円滑な運営のため、保険年金課での保険料徴収とともに、広域連合への情報提供、市民に対する窓口受付を行っている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	後期高齢者に対して資格申請手続きは、適正な医療の確保と高齢者福祉の増進を図ることは必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	国の制度に基づくものである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	国の制度に基づくものである。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		「茨城県後期高齢者医療広域連合」によって運営される、後期高齢者医療制度に対し、住民・税情報などの提供を行い、広域連合による円滑な制度の運用となる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
後期高齢者の医療の確保ができなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	法律で実施が市に義務付けられている事務事業であり、75歳以上の老人及び65歳以上の一定の障害者に対し、老後における健康の保持と適切な医療の確保によって、高齢者の福祉の増進を図るため必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　31　　財会事業コード　3100002

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業	○		補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H20	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県後期高齢者医療広域連合
	小施策	03　後期高齢者医療制度の適正な運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	後期高齢者医療特別会計	01　総務費	02　徴収費	01　徴収費	000100000　後期高齢者医療保険料徴収事務	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

後期高齢者の医療に要する費用の適正化を図るとともに、後期高齢者医療制度の運営が適正かつ円滑に行われる事を目的とする。後期高齢者の場合、保険料未納となる方は無年金者もしくは低年金者の方が多く、個別訪問をしても納付は難しい方が多い。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

被保険者への納付書及び決定通知書の送付 未納者への督促状の送付 未納者宅へ個別臨戸訪問および電話催告の実施

3【年度目標】

普通徴収の納付書及び特別徴収の通知書を7月に発送 督促状は年8回・催告書は年2回送付 臨戸訪問は随時

4【事業費の内容(決算額)】

・消耗品費　3千円 ・通信運搬費　1,202千円 ・口座振替手数料　71千円 ・収納取扱手数料　99千円 ・収納システム委託料　2,223千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	同上

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	後期高齢者医療の被保険者(75歳以上の高齢者及び一定以上の障害がある65歳以上の方)	④対象指標	後期高齢者被保険者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	適切な医療の確保と高齢者福祉の増進を図る	⑤成果指標	保険料納付額	円
				収納率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	被保険者への納付書及び決定通知書の送付。並びに未納者への督促状の送付と個別臨戸訪問を行った。	⑥活動指標	納付書・特別徴収通知書の処理・送付	件
				督促・徴収	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	178	136	114	148	0	0	0
		一般財源	千円	3,128	3,426	3,537	3,398	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	3,306	3,562	3,651	3,546	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	1.10 / 8,250	0.75 / 5,625	0.53 / 3,998	0.505 / 3,788	0.505 / 3,788	0.505 / 3,788	0.505 / 3,788
		時間外	千円	167	124	200	212	195	195	195
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	8,417	5,749	4,198	4,000	3,983	3,983	3,983
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	11,723	9,311	7,849	7,546	3,983	3,983	3,983

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	納付書・特別徴収通知書の処理・送付	件	12,000	12,000	12,300	12,494	12,500	12,600	12,700
	督促・徴収	件	2,253	1,800	1,900	1,841	2,100	2,200	2,300
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	後期高齢者被保険者数	人	10,152	10,313	10,467	10,761	11,000	11,200	11,400
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	保険料納付額	円	476,840,300	495,486,100	496,003,000	497,968,000	499,000,000	500,000,000	501,000,000
	収納率	%	99	99	98	99	99	99	99
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
原則75歳以上の後期高齢者を対象とする独立した医療制度であることから、平均寿命の延びと連動して、対象者は増加するものと思われる。 保険料の徴収方法について、年金特徴が基本であるが、保険料の更正等による普通徴収への変更通知が理解されず、納付書が届いても未納となってしまうケースがある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るためのもので、財政面で必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	国の制度に基づくものである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	国の制度に基づくものである。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		平成20年度から開始された高齢者の医療制度であるが、後期高齢者医療保険の保険料を確実に徴収するため、被保険者に対し制度の周知を図る。また、滞納の初期からきめ細やかな収納対策を実施し、保険料の収納の確保に努め、低所得者対策として、保険料の軽減対策も実施している。保険料の徴収は納付書による普通徴収や年金からの引き落としによる特別徴収がる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
医療保険制度が成り立たなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	社会保障制度である後期高齢者医療保険を安定的に継続していくため、保険料の徴収は不可欠である。制度の安定的な運営を図り、高齢者医療の安定的な確保を図るため、現行どおり実施していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　31　　財会事業コード　3100008

事務事業名	後期高齢者健診事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	実績により

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H20	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県後期高齢者医療広域連合　茨城県
	小施策	03　後期高齢者医療制度の適正な運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	後期高齢者医療特別会計	04　保健事業費	01　保健事業費	後期高齢者健康診	000100000　後期高齢者健診事業	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
高齢者の医療の確保に関する法律の中に、高齢期における適切な医療の確保を図るため、被保険者の健康診査等の実施に関する措置を講ずることがうたわれている。基本的な健康診査の項目を無料で受けることができる。(年1回)	後期高齢者被保険者全員に健康診査受診券を送付し、できるだけ多くの方に健康診査を受けていただく。	5月までに受診券等を送付し、6月から受診できる体制を整える。年度末には受診者数を広域連合に報告する。	・消耗品費　2千円 ・通信運搬費　1,281千円 ・特定健康診査等データ管理システム手数料　181千円 ・電算業務委託料　917千円 ・健康診断検査委託料　11,524千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	同上

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	後期高齢者医療の被保険者(75歳以上の高齢者及び一定以上の障害がある65歳以上の方)	④対象指標	後期高齢者被保険者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	後期高齢者の健康保持増進と、疾病の早期発見・早期治療を図る	⑤成果指標	受診者数	人
				受診率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	後期高齢者被保険者全員に健康診査受診券を送付した。	⑥活動指標	受診券一斉処理・送付	件
				新規者の受診券処理・送付	件
				受診者数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	12,702	13,015	13,607	13,767	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	12,702	13,015	13,607	13,767	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.18　1,350	0.20　1,500	0.20　1,500	0.200　1,500	0.200　1,500	0.200　1,500	0.200　1,500
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,350	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	14,052	14,515	15,107	15,267	1,500	1,500	1,500

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	受診券一斉処理・送付	件	9,200	9,347	9,494	9,540	9,600	9,700	9,800
	新規者の受診券処理・送付	件	168	261	338	436	400	400	400
	受診者数	人	2,046	2,091	2,138	2,168	2,250	2,260	2,270
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	後期高齢者被保険者数	人	10,152	10,313	10,467	10,761	11,000	11,200	11,400
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	受診者数	人	2,046	2,091	2,138	2,168	2,250	2,260	2,270
	受診率	%	20	20	20	20	20	20	20
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
健康保険法等の改正により、平成20年度から老人医療制度が後期高齢者医療制度に変わり、高齢者の人口は増加の傾向にある。　後期高齢被保険者の健康維持・増進のため保健事業の強化を図り、病気の早期発見により医療費の増額を抑制する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	高齢者の健康保持を図るため、健康診査を実施し、生活習慣病を早期に発見し、早期に治療を行い介護予防に努めることは必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	介護予防に有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	関係各機関（健康増進課・各保健センター）と連携し、総合健診時に実施できるので、効率は大きい。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		被保険者の健康維持、疾病等の早期発見を目的とした保健事業を行うことで、被保険者の健康増進、疾患の重症化の防止により医療費の削減を図っており、後期高齢者医療制度を維持し、健全な運営を図る。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
健康増進、医療費抑制ができなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	被保険者の健康の保持増進を目的とした事業として、疾病の早期発見、早期治療により医療費の抑制にも繋がり、後期高齢者医療制度の健全な運営に寄与しており、現行どおり実施していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002560

事務事業名	老人医療給付事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H18	H28	共催者・関係団体	社会保険診療報酬支払基金　茨城県　厚
	小施策	03　後期高齢者医療制度の適正な運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	4　老人医療給付費	000100000　老人医療給付事業	根拠法令	老人保健法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
旧老人保健医療に係る給付事業	請求により，支払をする。	請求により，支払をする。	・償還金、利子及び割引料　396千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上		

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	395	0	0	0
		事業費計(ア)		千円	0	0	0	395	0	0	0
	人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.01　38	0.010　75	0.010　75	0.000　0	0.000　0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	0	0	38	75	75	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	38	470	75	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	旧制度によるもので請求があった場合必要であるため。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） □ 他に手段がない ■ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 後期高齢者医療制度費医療費公費負担事業 ■ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
経過措置事業であるが、平成27年度末時点で市で調定を立てていない返還金等については、平成28年度以降、茨城県後期高齢者医療広域連合が高確法の規定に基づき処理すると通達あり。調定済み

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002641

事務事業名	後期高齢者医療制度広域事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業	—		補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H20	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県後期高齢者医療広域連合
	小施策	03　後期高齢者医療制度の適正な運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	後期高齢者医療制	000200000　後期高齢者医療制度広域事務	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
(共通経費)茨城県後期高齢者医療広域連合の経費に関し、県内各市町村が負担する。(機器使用料)広域連合より賃貸している後期システムの端末使用料を支払う。支所2台分。	(共通経費)前年度末現在の人口を広域連合に報告し、均等割(10%)人口割(45%)75歳以上割(45%)で算出された金額を年間4回で支払う。	確定した負担金について、年4回で支払う。	・広域連合負担金　23,332千円 ・機器使用料　162千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	同上

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	後期高齢者医療の被保険者(75歳以上の高齢者及び一定以上の障害がある65歳以上の方)	④対象指標	前年度末人口	人
				前年度末75歳以上人口	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	適切な医療の確保と高齢者福祉の増進を図る	⑤成果指標	広域連合負担金額	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・広域連合負担金 ・機器使用料 の支出	⑥活動指標	後期高齢者被保険者数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	25,114	22,078	22,706	23,493	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	25,114	22,078	22,706	23,493	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.10 / 750	0.100 / 750	0.100 / 750	0.100 / 750	0.100 / 750
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	750	750	750	750	750
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	25,114	22,078	23,456	24,243	750	750	750

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	後期高齢者被保険者数	人	10,152	10,313	10,467	10,761	11,000	11,200	11,400
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	前年度末人口	人	79,227	79,161	78,710	78,344	78,300	73,000	78,300
	前年度末75歳以上人口	人	9,626	9,905	10,061	10,253	10,500	10,600	10,700
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	広域連合負担金額	円	24,935,661	21,920,591	22,545,074	23,331,906	24,331,000	25,000,000	25,000,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
平成20年4月から後期高齢者医療制度が保険者である広域連合によって運営されている。制度の円滑な運営のために必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	国の制度の基づくものである。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	国の制度の基づくものである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
後期高齢者医療制度が成り立たない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002642

事務事業名	後期高齢者医療制度費医療費公費負担事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業	—		補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H20	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県後期高齢者医療広域連合
	小施策	03　後期高齢者医療制度の適正な運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	後期高齢者医療制	000300000　後期高齢者医療制度費医療費公費負担事業	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
国の医療制度改革法によって、従来の老人保健は「高齢者の医療の確保に関する法律」に定められ、後期高齢者医療制度が規定された。療養給付費の実績と伸び率によって算出された金額を広域連合に支払う。	確定した療養費について、年12回で広域連合に支払う。・療養給付費　・訪問看護療養費　・療養費　・移送費・高額療養費　・高額介護合算療養費　・損害賠償金	納付期限までに支払う	・療養給付費負担金 618,824千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	同上

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	後期高齢者医療の被保険者(75歳以上の高齢者及び一定以上の障害がある65歳以上の方)	④対象指標	後期高齢者医療被保険者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	適切な医療の確保と高齢者福祉の増進を図る	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・療養給付費負担金の支出	⑥活動指標	療養給付費負担金納付額	円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	569,411	590,347	670,636	618,824	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	569,411	590,347	670,636	618,824	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.003 23	0.003 23	0.003 23	0.003 23
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	23	23	23	23
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	569,411	590,347	670,636	618,847	23	23	23

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	療養給付費負担金納付額	円	569,410,824	590,346,578	607,635,775	618,823,920	646,476,000	670,636,000	670,636,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	後期高齢者医療被保険者数	人	10,152	10,313	10,467	10,761	11,000	11,200	11,400
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
平成18年6月に「健康保険法などの一部を改正する法律」が成立し、平成20年4月から後期高齢者医療制度が保険者である広域連合により運営されている。「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき後期高齢者医療被保険者の医療費を負担することで、高齢者福祉の増進を図ることが必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	国の制度に基づくものである
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	国の制度に基づくものである
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
後期高齢者医療制度が成り立たない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002643

事務事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			国・県補助	
			総合戦略関連事業	—			補助率	実績による

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H20	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県後期高齢者医療
	小施策	03　後期高齢者医療制度の適正な運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	後期高齢者医療制	000400000　後期高齢者医療特別会計繰出金事務	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
一般会計より後期高齢者医療特別会計に対する繰出金を支出する事務。・事務費繰出金・保険基盤安定繰出金・健診事業繰出金	確定した繰出金を後期高齢者医療特別会計に支出する。	翌年度に精算する	・後期高齢者医療特別会計事務費繰出金　10,629千円・後期高齢者医療保険基盤安定繰出金　161,688千円・後期高齢者健診事業繰出金　1,543千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	同上

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	後期高齢者医療の被保険者(75歳以上の高齢者及び一定以上の障害がある65歳以上の方)	④対象指標	後期高齢者被保険者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	一般会計より後期高齢者医療特別会計に対する繰出金	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・事務費繰出金・保険基盤安定繰出金・健診事業繰出金	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	14	57	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	115,793	121,266	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	151,623	155,228	51,458	52,536	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	151,623	155,228	167,265	173,859	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.01　38	0.005　38	0.005　38	0.005　38	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	38	38	38	38	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	151,623	155,228	167,303	173,897	38	38	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	後期高齢者被保険者数	人	10,152	10,313	10,467	10,761	11,000	11,200	11,400
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　31　　財会事業コード　3100003

事務事業名	広域連合納付金事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業	—		補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	開始年度	終了年度		
施策	施策	02　社会保障	H20	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県後期高齢者医療広域連合
施策	小施策	03　後期高齢者医療制度の適正な運営				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
後期高齢者医療特別会計	02　後期高齢者医療広域連合納付金	01　後期高齢者医療広域連合納付金	高齢者医療広域連	000100000　広域連合納付金事務	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
後期高齢者の医療に要する費用の適正化を図るとともに、後期高齢者医療制度の運営が適正かつ円滑に行なわれる事を目的とするのに徴収した保険料について、茨城県後期高齢者医療広域連合へ納付する。	被保険者が納付した保険料を広域連合に納付する。保険料の軽減分を負担する確定した金額を広域連合に支払う。	毎月納付された保険料を報告し広域連合に納付する。	・後期高齢者医療広域連合保険料納付金　500,426千円 ・保険基盤安定事業費負担金　161,688千円 ・保険料延滞金納付金　90千円 ・後期高齢者医療広域連合保険料精算納付金　2,037千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	同上

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	後期高齢者医療の被保険者(75歳以上の高齢者及び一定以上の障害がある65歳以上の方)	④対象指標	後期高齢者被保険者	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	徴収した保険料を、後期高齢者医療広域連合に納付する。	⑤成果指標	後期高齢者保険料徴収額	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	徴収した保険料を広域連合に報告し、納付する。	⑥活動指標	後期高齢者被保険者	人
				特別徴収通知送付数	件
				普通徴収通知送付数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	649,979	662,109	0	0	0
		一般財源	千円	613,159	636,300	4,096	2,036	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	613,159	636,300	654,075	664,145	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.05 375	0.050 375	0.050 375	0.050 375	0.050 375
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	375	375	375	375	375
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	613,159	636,300	654,450	664,520	375	375	375

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	後期高齢者被保険者	人	9,970	10,186	10,467	10,761	11,000	11,200	11,400
活動指標	特別徴収通知送付数	件	8,874	9,156	9,228	9,426	9,450	9,500	9,550
活動指標	普通徴収通知送付数	件	2,104	2,122	2,072	2,207	2,250	2,300	2,350
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	後期高齢者被保険者	人	10,152	10,313	10,467	10,761	11,000	11,200	11,400
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	後期高齢者保険料徴収額	円	476,840,300	495,486,100	499,603,000	497,868,000	499,000,000	500,000,000	501,000,000
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、制度の運営が適正かつ円滑に行なわれる事を目的とするため必要。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　31　　財会事業コード　3100005

事務事業名	一般会計繰出金事務（後期高齢）	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H20	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県後期高齢者医療
	小施策	03　後期高齢者医療制度の適正な運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	後期高齢者医療特別会計	03　諸支出金	01　繰出金	1　一般会計繰出金	000100000　一般会計繰出金事務（後期高齢）	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
後期高齢者医療特別会計より一般会計に対する繰出し金を支出する事務を行う。	確定した繰出金を一般会計に支出する。	翌年度精算	・一般会計繰出金　1,015千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	同上

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	後期高齢者医療の被保険者（75歳以上の高齢者及び一定以上の障害がある65歳以上の方）	④対象指標	後期高齢者医療被保険者数	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	後期高齢者医療特別会計より、一般会計に対する繰出金	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	後期高齢者医療特別会計より、一般会計に繰出す。	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	621	1	1,015	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	0	621	1	1,015	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0.00　0	0.01　38	0.01　38	0.005　38	0.005　38	0.005　38	0.005　38
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	0	38	38	38	38	38	38
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	0	659	39	1,053	38	38	38

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	後期高齢者医療被保険者数	人	10,152	10,313	10,467	10,761	11,000	11,200	11,400
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　31　　財会事業コード　3100004

事務事業名	保険料還付金事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H20	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県後期高齢者医療広域連合
	小施策	03　後期高齢者医療制度の適正な運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	後期高齢者医療特別会計	03　諸支出金	02　償還金及び還付加算金	01　保険料還付金	000100000　保険料還付金事務	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
後期高齢者医療保険の健全な財政運営を図るために適正な処理を行なう。	更正等により発生した保険料過誤納還付金を指定口座に振り込む。また、還付した保険料を広域連合に請求する。	速やかな事務処理	・保険料還付金　1,903千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	同上

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	後期高齢者医療の被保険者(75歳以上の高齢者及び一定以上の障害がある65歳以上の方)	④対象指標	後期高齢者被保険者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	更正等により発生した保険料過誤納還付金を口座振替により振り込む。	⑤成果指標	還付金	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	被保険者への保険料還付額を口座振替により振り込む。	⑥活動指標	還付件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,669	1,132	1,927	1,903	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	1,669	1,132	1,927	1,903	0	0	0
人件費	職員割合		人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.11 / 788	0.110 / 825	0.110 / 825	0.110 / 825	0.110 / 825
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	788	825	825	825	825
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	1,669	1,132	2,715	2,728	825	825	825

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	還付件数	件	280	261	153	229	100	100	100
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	後期高齢者被保険者数	人	10,152	10,313	10,467	10,761	11,000	11,200	11,400
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	還付金	円	1,669,000	1,132,400	1,926,800	1,902,500	1,500,000	1,500,000	1,500,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
保険料過誤納還付は、速やかに事務処理を行ないたいところだが、年金特徴により返納が発生する場合の日本年金機構からの通知が送付されないと保留となる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　31　　財会事業コード　3100007

事務事業名	保険料還付加算金事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業	—		補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H20	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県後期高齢者医療広域連合
	小施策	03　後期高齢者医療制度の適正な運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	後期高齢者医療特別会計	03　諸支出金	02　償還金及び還付加算金	01　保険料還付金	000200000　保険料還付加算金事務	根拠法令	地方税法第17条の4	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
過誤納還付金が保留となるのは、日本年金機構からの返納通知が来ないためであったり、振り込み指定口座の返送が無く、還付が出来ない状態が続くと加算金が発生する場合がある。	過誤納還付金が発生した場合、還付する額や還付までの期間に応じ、国の定めによる割合を乗じ、加算金の計算、通知書の送付、指定口座への振込。支払った加算金を広域連合に請求する。	速やかな事務処理	・保険料還付加算金　62千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	同上

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	後期高齢者医療の被保険者(75歳以上の高齢者及び一定以上の障害がある65歳以上の方)	④対象指標	後期高齢者医療保険者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	還付保留により発生する、加算金を口座振替により振り込む。	⑤成果指標	還付加算金	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	被保険者への保険料還付金に加算された額を口座振替により振り込む。	⑥活動指標	還付加算発生件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	19	0	150	61	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	19	0	150	61	0	0	0
人件費	職員割合		人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.00 / 23	0.003 / 23	0.003 / 23	0.003 / 23	0.003 / 23
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	23	23	23	23	23
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	19	0	173	84	23	23	23

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	還付加算発生件数	件	2	0	37	9	10	10	10
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	後期高齢者医療保険者数	人	10,152	10,313	10,467	10,761	11,000	11,200	11,400
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	還付加算金	円	18,600	0	150,000	61,200	50,000	50,000	50,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　31　　財会事業コード　3100006

事務事業名	予備費管理事務(後期高齢)	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H20	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県後期高齢者医療広域連合
	小施策	03　後期高齢者医療制度の適正な運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	後期高齢者医療特別会計	05　予備費	01　予備費	01　予備費	000100000　予備費管理事務(後期高齢)	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
不測の支出に対応するため			・予備費　0千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	後期高齢者医療の被保険者(75歳以上の高齢者及び一定以上の障害がある65歳以上の方)	④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	不測の支出に対応するため	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002610

事務事業名	国民年金事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			国補助	厚生労働省
			総合戦略関連事業	○			補助率	基準額
総合計画 政策体系 政策	03 共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり		新規・継続	継続				
小政策	02 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02 社会保障		S36	単年度繰返し	共催者・関係団体		日本年金機構	
小施策	04 国民年金制度の普及・啓発							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	03 民生費	01 社会福祉費	06 国民年金費	000200000 国民年金事業	根拠法令	国民年金法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	○	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】

国民年金法第3条、国民年金事業の事務の一部は、政令で定めるところにより市町村長が行うことが出来ることから市民サービスの向上のため市で一部事務を行っている。平成22年1月に社会保険庁が廃止され日本年金機構が発足した。平成24年8月に社会保障と税の一体改革の一環として年金機能強化法が成立し、それに伴い諸手続きの変更が予定されている。

2 【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

・窓口における国民年金に関する相談。・国民年金資格取得・喪失・住所変更等の各種関係届出書や保険料免除に伴う申請書の受付並びに国民年金受給に伴う裁定請求書の受付と日本年金機構への書類進達。・年金ネットセキュリティソフト更新。

3 【年度目標】

年金相談・免除申請・年金裁定請求・各種届出書は通年。

4 【事業費の内容（決算額）】

・旅費　8千円 ・需用費　120千円 ・使用料及び賃借料　10千円 ・負担金　10千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上、及び届出書の一部が様式統一化により変更予定。	同上、及び平成29年4月から年金生活者支援給付金の支給が開始されることに伴う事務処理が追加予定。	同上

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	20歳以上の国民年金加入者	④対象指標	被保険者	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	国民年金の受付業務を行うことにより、市民サービスの向上を図る。	⑤成果指標	年金事務所に行かずに済んだ人（本庁の	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	国民年金相談、制度の広報啓発及び保険料免除申請業務並びに、国民年金裁定請求及び各種関係届出書の受付進達業務を行った。	⑥活動指標	関係届出書（本庁のみ）	件
				免除申請書（本庁のみ）	件
				裁定請求書（本庁のみ）	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳 国庫支出金	千円	317	128	463	66	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	82	0	0	0
事業費計（ア）	千円	317	128	463	148	0	0	0
人件費 職員割合	人 千円	1.80 13,500	1.75 13,125	1.82 13,650	1.840 13,800	1.840 13,800	1.840 13,800	1.840 13,800
時間外	千円	134	146	175	181	184	184	184
嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計（イ）	千円	13,634	13,271	13,825	13,981	13,984	13,984	13,984
トータルコスト（ア）＋（イ）	千円	13,951	13,399	14,288	14,129	13,984	13,984	13,984

指標区分	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標 関係届出書（本庁のみ）	件	2,540	2,585	2,735	2,817	2,600	2,600	2,600
免除申請書（本庁のみ）	件	1,702	1,817	1,592	1,486	1,500	1,500	1,500
裁定請求書（本庁のみ）	件	254	272	271	183	200	200	200
		0	0	0	0	0	0	0
対象指標 被保険者	人	18,170	17,375	16,756	15,935	16,000	16,000	16,000
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
成果指標 年金事務所に行かずに済んだ人（本庁のみ）	人	4,496	4,674	4,598	4,486	4,500	4,500	4,500
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
平成22年1月に社会保険庁が廃止され、新たに日本年金機構が発足し、市は引き続き国から委任委託された日本年金機構と協力連携し、法定受託事務を行っている。年金記録問題により年金制度や年金受給について、年々窓口の相談や問い合わせが多くなってきている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	市民サービスのため、年金相談、免除申請、年金裁定請求関係諸届の受付、進達など、また国民年金制度の普及・啓発・年金受給権の確保など事務的なことについて必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	市民サービス向上のため、国民年金事務を行うことは有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	日本年金機構との連携により、確実な事務が遂行されることは効率性がある。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		景気の低迷に伴い失業者増加や被保険者の所得減少により免除や猶予の相談件数が増加傾向にある。引き続き、公的年金制度に対する漠然とした不安感や不信感が強く、将来に不安を感じるなどの意見も多い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
市民サービスが出来なくなることは、市民に対して影響がある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002572

事務事業名	医療福祉費支給事業(市単独分)	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			市単独	
			総合戦略関連事業	○				
総合計画体系 政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり		新規・継続	継続			補助率	
小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02　社会保障		H22	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	01　医療福祉費支給制度の充実							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	市民課　子ども福祉課	
一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	05　医療福祉費	000200000　医療福祉費支給事業(市単独分)	根拠法令	笠間市医療福祉費支給に関する条例	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
県制度においては、平成22年10月より小児の対象年齢が未就学児までだったものが、小学校3年生まで対象が拡大された。それに伴い、市単独事業として小学校4年～小学校6年生まで対象年齢を拡大した。認定要件、自己負担金等は県基準に準ずる。平成25年度からは対象年齢を中学校3年生まで拡大して実施。平成26年10月から県制度の対象が中学3年生まで(中学生は入院分のみ)に拡大したため、市単独事業としては中学生の外来分のみとなる。	医療福祉事務事業(小児)と同様に、認定事務を行う。県制度事業ではあるが、各市町村において該当要件(所得制限撤廃等)や年齢拡大を行っているため、他市町村からの転入者については、申請該当のチェックを特に注意する。	受給要件を満たしているにもかかわらず、申請がない為、受給できないということも考えられる。関係課と連携し受給漏れがないようにする	・役務費　866千円 ・委託料　94千円 ・扶助費　18,698千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	同上

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	医療福祉費受給資格対象者(生徒:中学1年～中学3年)	④対象指標	対象者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	医療費を助成することにより、経済的負担を軽減する。	⑤成果指標	受給率＝受給者数／対象者数	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	受給資格を審査後、認定者について受給者証の交付を行い医療費を助成した。	⑥活動指標	受給者	人
				支払件数	件
				医療費助成金額	円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	26,168	42,120	33,052	20,156	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	26,168	42,120	33,052	20,156	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.30　2,250	0.28　2,070	0.28　2,108	0.281　2,108	0.281　2,108	0.281　2,108	0.281　2,108
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	2,250	2,070	2,108	2,108	2,108	2,108	2,108
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	28,418	44,190	35,160	22,264	2,108	2,108	2,108

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	受給者	人	1,465	2,765	1,319	1,346	1,500	1,500	1,500
	支払件数	件	13,718	21,992	17,385	10,567	10,800	11,000	11,000
	医療費助成金額	円	23,866,896	39,823,071	31,247,525	18,698,000	20,091,000	20,400,000	20,400,000
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	対象者数	人	1,896	3,762	1,838	1,872	1,900	1,900	1,900
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	受給率＝受給者数／対象者数	%	78	73	72	72	79	79	79
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
所得制限を撤廃してほしいとの要望がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	医療福祉事業として、生活の安定と福祉の向上から必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	医療福祉受給者の更なる生活の安定と福祉向上のため有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	業務プロセスにおいて、県の制度に準じるため削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		医療福祉事業（市単独分）は、市民生活の安定と福祉向上のため有効である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
市単独事業であるが廃止した場合、福祉の向上が減退する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	市単独事業として、中学3年生まで年齢を引き上げ助成することで、医療福祉受給者の生活の安定と福祉の向上のため必要であり、現行どおり実施していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002573

事務事業名	医療福祉費自己負担金助成事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H17	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　医療福祉費支給制度の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	03　民生費	01　社会福祉費	05　医療福祉費	000300000　医療福祉費自己負担金助成事業	根拠法令	笠間市医療福祉費支給に関する条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
医療福祉費受給認定者が医療機関等へ支払った自己負担金および入院時の食事療養費を助成することにより、受給認定者の経済的負担の軽減を更にはかる。1月、4月、7月、10月の3ヶ月毎に支給。区分が生徒の中学校1年生～3年生は支給対象外。	国保連合会へ接続されている端末より、請求データを抽出し電算会社へデータ提供。請求データに基づいた支払資料(口座情報・通知用ハガキ等)が納品されるので、点検後支払いを行う。また、データに反映されない自己負担金申請が随時提出される。これについては、受給資格、支払金額等を確認し処理を行う。	医療福祉費自己負担金支給申請書の提出がないと助成が受けられないため、提出漏れがないよう周知を行う。	・役務費　1,454千円 ・委託料　1,092千円 ・扶助費　54,807千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	同上

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	医療福祉費受給者(妊産婦・小児・重度心身障害者・母子家庭の母子・父子家庭の父子)	④対象指標	医療福祉費受給者	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	医療福祉費受給者が、医療機関へ支払ったマル福自己負担金および入院時の食事療養費を助成する。	⑤成果指標	自己負担金償還額	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	年4回(1月、4月、7月、10月)指定された口座へマル福自己負担金および入院時食事療養費を支払う。	⑥活動指標	支払処理件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	61,169	58,253	42,433	56,171	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	61,169	58,253	42,433	56,171	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.90　6,750	0.83　6,210	0.83　6,233	0.831　6,233	0.831　6,233	0.831　6,233	0.831　6,233
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	6,750	6,210	6,233	6,233	6,233	6,233	6,233
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	67,919	64,463	48,666	62,404	6,233	6,233	6,233

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	支払処理件数	件	101,549	97,589	97,193	95,733	105,000	105,000	105,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	医療福祉費受給者	人	10,483	10,198	10,051	9,784	10,300	10,300	10,300
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	自己負担金償還額	円	58,248,231	54,992,669	52,899,330	54,807,000	56,827,000	57,800,000	57,800,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	医療福祉事業として、生活の安定と福祉の向上から必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	医療福祉受給者の更なる生活の安定と福祉向上のため有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	申請書の提出等、業務プロセスに削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		医療福祉費自己負担金助成事業は、市民生活の安定と福祉向上のため有効である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
申請などの手続きを廃止した場合、医療福祉制度自体無くなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	市単独事業として、医療福祉費自己負担を支給することで、医療福祉受給者の医療費負担の軽減を図ることで生活の安定と福祉の向上のため必要であり、現行どおり実施していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000090

事務事業名	趣旨普及事業(国民健康保険)	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　国民健康保険の安定運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	国民健康保険特別会計	01　総務費	04　趣旨普及費	01　趣旨普及費	000100000　趣旨普及事業(国民健康保険)	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
国民健康保険制度の普及、啓蒙を図るため、本算定時に送付する納税通知書に同封する「国保だより」の作成、年度末に送付する保険証に同封する「国保ガイドブック」の作成する。	・「国保だより」の作成 ・「国保ガイドブックの作成」	・国保税の算出方法等を周知する。・国保制度全般について周知する。	需用費(印刷製本費)500千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同左	同左	同左

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	国保加入者	④対象指標	国保加入者	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	制度の普及、啓蒙を図るためパンフレット等を作成配布し、国保制度が相互扶助に基づく医療制度であることを理解していただく。	⑤成果指標	国保加入世帯	世帯
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	国保税の本算定納税通知書の送付時に「国保だより」を作成し同封している。　年度末の保険証送付時に「国保ガイドブック」を作成し同封している。	⑥活動指標	国保だより	部
				国保ガイドブック	部
				高齢受給者証リーフレット	部
				ジェネリック使用促進シール台紙	部

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	51	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	574	465	519	382	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	574	516	519	382	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.42 / 3,150	0.36 / 2,685	0.36 / 2,685	0.333 / 2,498	0.333 / 2,498	0.333 / 2,498	0.333 / 2,498
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	3,150	2,685	2,685	2,498	2,498	2,498	2,498
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	3,724	3,201	3,204	2,880	2,498	2,498	2,498

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	国保だより	部	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
	国保ガイドブック	部	18,000	18,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
	高齢受給者証リーフレット	部	3,000	3,200	0	0	0	0	0
	ジェネリック使用促進シール台紙	部	0	0	0	0	0	0	0
対象指標	国保加入者	人	25,273	24,772	24,152	23,317	23,237	22,772	22,317
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	国保加入世帯	世帯	13,471	13,454	13,391	13,167	13,287	13,234	13,181
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
国民健康保険制度は、原則として被用者保険の適用者以外の国民すべてを被保険者とし、その疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上を図っている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	制度自体複雑で、また、毎年のように法改正があるため、それに対応するための手段としては必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	パンフレット等を作成し配布することは、保険制度の趣旨普及を図るためには有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	被保険者世帯にパンフレット等を配布し、国民健康保険制度の趣旨普及を図っているので有効である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		相互扶助として加入者の協力により成り立っている制度であり、国保税や医療制度の理解を得るとともに、被保険者に対し、医療機関への受診や各種届出・申請等について周知を行うことで、健全な運営を図る。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
国保制度の趣旨広報ができない場合は影響は大きい。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	国保被保険者へ制度をわかりやすく解説のため作成するもので，多岐にわたる制度や今後の制度改正を含め，現行どおり実施していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000395

事務事業名	特定健康診査等事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○		国・県補助	厚労省	
			総合戦略関連事業	○				
総合計画 政策体系 政策	03 共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり		新規・継続	継続		補助率	導 1/3 未	
小政策	02 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02 社会保障		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	02 国民健康保険の安定運営							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
国民健康保険特別会計	07 保健事業費	01 特定健康診査等事業費	特定健康診査等事	000100000 特定健康診査等事業	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	○	―

1【事務事業の全体概要及び背景】

40歳から74歳の国保加入者に生活習慣病を予防するための健康診査、健康指導を行う。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

40歳から74歳の国保加入者に対し受診券を送付し特定健康診査の受診率の向上、特定健康指導実施率の向上に向け、特定健康診査では8月に受診されていない方に再通知を実施、保健指導では電話や家庭訪問等により保健指導の説明を行い個別勧奨を行う。

3【年度目標】

未受診者対策事業により、受診率の向上を目指す。

4【事業費の内容(決算額)】

需用費　141千円
役務費　2，936千円
委託料　56，721千円
使用料　178千円
負担金　664千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	40歳～74歳の国保加入者	④対象指標	40歳～74歳の国保加入者	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	特定健康診査受診、特定保健指導により自己の健康維持、増加傾向にある医療費の抑制を図る。	⑤成果指標	受診率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	特定健康診査の受診率の向上、特定健康指導実施率の向上に向け、特定健康診査では、年度当初に40歳～74歳の被保険者に受診券を送付し、9月に受診されていない方に再通知を実施、保健指導では電	⑥活動指標	受診者数	人
				健診回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	10,764	11,307	10,396	22,742	0	0	0
		県支出金	千円	10,764	11,307	10,377	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	6,088	7,221	7,742	6,194	0	0	0
		一般財源	千円	22,773	23,165	28,888	24,735	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	50,389	53,000	57,403	53,671	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.55 4,125	0.68 5,108	0.63 4,688	0.525 3,938	0.525 3,938	0.525 3,938	0.525 3,938
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	4,125	5,108	4,688	3,938	3,938	3,938	3,938
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	54,514	58,108	62,091	57,609	3,938	3,938	3,938

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	受診者数	人	6,630	6,658	6,842	6,350	7,705	8,147	8,291
	健診回数	回	57	57	58	58	57	57	57
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	40歳～74歳の国保加入者	人	18,055	17,399	17,402	17,099	17,511	17,335	17,162
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	受診率	%	36	38	39	37	44	47	50
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
国は医療費の伸びを抑制するため、「高齢者の医療の確保に関する法律」において、医療保険者（国保、被用者保険）の対し、40歳～74歳の被保険者・被扶養者を対象とする内臓脂肪型肥満に着目した健康診査及び保健指導を義務付けた。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	国保被保険者の生活習慣病を予防するための健康診査及び健康指導は、保険税低減の観点からも必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	国保被保険者の特定健診・保健指導は、バランスの取れた食生活、適度の運動習慣を身につけ、健康維持のためのものであるので有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	健康増進課、各保健センターとの連携により受診率の向上を図っている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」において、医療保険者に義務付けられて開始した事業であるため、周知による被保険者の理解拡大により、成果の向上を図る。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
・未受診者対策　H25.26未受診者対象（受診勧奨ハガキ・電話勧奨・けんこう講座）
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
受診率の伸びが足踏み状態であるため、年代や状況に応じた受診勧奨をする。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
・25年度より市内14の医療機関と特定健康診査の集団契約を結び、受診率の向上を図る。
④取組状況
27年度予算に未受診者対策のための委託料を計上。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
健康維持の手段がなくなるので、医療費の増に繋がる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性　（民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	特定健康診査・特定保健指導を実施することで、生活習慣病の発症リスクが高い内臓脂肪症候群の該当者及び予備軍の減少を図り、将来的な医療費の伸びを抑制する事業で、受診率の向上を図っていく。
	資源配分	現　状　維　持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000270

事務事業名	国保健康づくり推進事業（人間ドック・脳ドック）	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　国民健康保険の安定運営				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
国民健康保険特別会計	07　保健事業費	02　保健事業費	1　保健衛生普及費	000100000　国保健康づくり推進事業（人間ドック・脳ドック）	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
40歳から74歳の国保加入者の人間ドック、脳ドックに対し補助を行う。	年度当初に募集を行い、応募多数の場合は抽選を行い、人間ドック受診者に25,000円、脳ドックの受診者に35,000円の補助を行う。		・負担金補助及び交付金 20，455千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同左	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	40歳～74歳の国保加入者	④対象指標	40歳～74歳の国保加入者	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	人間ドック、脳ドックの受診により特定健康診査受診率の向上につながり、医療費の抑制を図る。	⑤成果指標	受診率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	人間ドックの受診者に25,000円、脳ドックの受診者に35,000円の補助を行った。	⑥活動指標	受診者数（人間ドック）	人
				受診者数（脳ドック）	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	86	86	0	0	0	0
		一般財源	千円	15,868	18,169	21,000	20,347	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	15,868	18,255	21,086	20,347	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.45　3,375	0.50　3,750	0.50　3,780	0.644　4,830	0.644　4,830	0.644　4,830	0.644　4,830
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	3,375	3,750	3,780	4,830	4,830	4,830	4,830
	トータルコスト（ア）＋（イ）		千円	19,243	22,005	24,866	25,177	4,830	4,830	4,830

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	受診者数（人間ドック）	人	366	439	469	485	500	500	500
	受診者数（脳ドック）	人	192	208	241	238	250	250	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	40歳～74歳の国保加入者	人	18,055	17,399	17,867	17,295	17,511	17,335	17,162
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	受診率	%	3	3	4	4	4	4	4
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
国保被保険者の健康維持、増進のため保健事業の強化を図り、疾病の早期発見により医療費の増加を抑制する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	人間ドック、脳ドック健診の費用の一部を補助することは、国保被保険者の健康の維持増進を図るために必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	人間ドック、脳ドック健診を受診して、疾病の早期発見、早期治療を行うことにより、医療費の削減につながるので有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	ドック受診の応募者が、募集枠を超えた場合は、抽選により受診者を決定している。公平な受診機会の観点から募集枠を増やす場合は、一人当たりの補助額の検討を行う必要がある。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		被保険者の健康維持、疾病の早期発見を目的とした保険事業を行うことで、被保険者の健康増進、疾患の重症化の防止により医療費の削減を図っており、国民健康保険制度を維持し、健全な運営を図る。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
希望する医療機関の片寄りや受診決定後のキャンセルがあるため、定数を満たす補助にならない。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
・人間ドック、脳ドックともに、補助枠を超える申し込みがあるため、新たな医療機関との契約など補助定数を検討する。
④取組状況
・ドック実施機関との調整の結果、新たな医療機関と契約や、受診希望の多い機関の定数拡大を行った。その結果、27年度は人間ドックで10人増となった。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
健康維持の手段がなくなるので、医療費にも影響する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	被保険者の健康の保持増進を目的とした事業として、疾病の早期発見・早期治療により、医療費を削減していくための事業であり、現行どおり実施していく。。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000271

事務事業名	国保健康づくり推進事業(医療費通知)	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　国民健康保険の安定運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	国民健康保険特別会計	07　保健事業費	02　保健事業費	1　保健衛生普及費	000300000　国保健康づくり推進事業(医療費通知)	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
・受診年月、受診者名、医療機関名、診療区分、日数、医療費の費用額・国保負担分・本人負担分を通知する。・ジェネリック医薬品使用差額通知書の送付	国保連合会に委託して作成し、年6回通知する。		役務費　3，279千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・医療費通知年間6回送付 ・ジェネリック医薬品使用差額通知年間2回送付。	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	国保加入者	④対象指標	国保加入世帯	世帯
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	被保険者に診療内容を年6回通知する。	⑤成果指標	1世帯当り通知件数(医療費通知)	通
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	世帯ごとに受診年月、受診者名、医療機関名、診療区分、医療費の費用額・国保負担額・本人負担額を通知する。	⑥活動指標	医療費通知件数	通

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	3,310	3,310	3,279	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	3,310	3,310	3,279	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.45　3,375	0.50　3,750	0.45　3,375	0.025　188	0.030　225	0.030　225	0.030　225
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	3,375	3,750	3,375	188	225	225	225
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	3,375	7,060	6,685	3,467	225	225	225

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	医療費通知件数	通	0	61,848	61,573	60,516	62,400	62,400	62,400
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	国保加入世帯	世帯	0	13,454	13,394	13,167	13,354	13,334	13,314
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	1世帯当り通知件数(医療費通知)	通	0	4	4	5	4	4	4
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	被保険者の医療費に対する認識を図る等の医療機関への受診状況を知らせる事業で、必要性は高い。（医療費通知）
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	年6回の通知により被保険者へ受診状況を知らせており、有効である。（医療費通知）
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	業務委託によりデータ内容を集計しハガキタイプでの郵送によるお知らせであり、削減の余地はない（医療費通知）
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		年6回の通知によるお知らせで今後も現行どおり実施していく。（医療費通知）

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	国保被保険者への受診状況・医療費の額を知らせることにより、医療費の適正化を図る事業であり、現行どおり実施していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　20　　財会事業コード　2000311

事務事業名	国保健康づくり推進事業（保健カレンダー）	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　国民健康保険の安定運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	国民健康保険特別会計	07　保健事業費	02　保健事業費	1　保健衛生普及費	000200000　国保健康づくり推進事業（保健カレンダー）	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
健康増進課を主体に編集を行い、笠間市全世帯分の保健カレンダーを作成。支出は国保特別会計からであるが、国保加入者以外分を人口と按分して、一般会計より繰り入れする。	国保関係部分の内容の確認。　印刷製本費の支出。国保以外分を繰り入れる。	全戸配付のカレンダー形式を見直す。ページ数を減らし、広報紙折込とする。	印刷製本費　458千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同左	同左	同左

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	国保加入者	④対象指標	国保加入者	人
				人口（年度末）	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）		⑤成果指標	国保加入者分	部
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）		⑥活動指標	作成部数	部

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	1,177	320	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	519	134	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	0	0	1,696	454	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.45　3,375	0.50　3,750	0.25　1,875	0.015　113	0.015　113	0.015　113	0.015　113
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	3,375	3,750	1,875	113	113	113	113
	トータルコスト（ア）＋（イ）		千円	3,375	3,750	3,571	567	113	113	113

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	作成部数	部	29,000	29,000	29,000	28,000	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	国保加入者	人	25,273	24,772	24,152	23,317	23,237	22,772	22,317
	人口（年度末）	人	79,161	78,710	78,344	77,903	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	国保加入者分	部	9,258	9,127	8,874	8,232	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である ■ 見直しの余地がある	健康、病気予防に係る情報は、市民のニーズでもあり必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 □ 見直しの余地がある		被保険者の健康維持、疾病の早期発見を目的とした保険事業を行うことで、被保険者の健康増進、疾患の重症化の防止により医療費の削減を図っており、国民健康保険制度を維持し、健全な運営を図る。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
カレンダー形式を見直す。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
カレンダー形式を見直し、ページ数を減らして、名称を「保健センター年間予定表」に改め、市報折込とした。（平成28年分より）

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない ■ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	内容・配布対象者・配布方法について部内で検討した結果、市報折込とし経費を大きく削減した。
	資源配分	―	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　31　　財会事業コード　3100009

事務事業名	後期高齢者人間ドック事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	概要のとおり

総合計画						
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H22	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県後期高齢者医療広域連合　茨城県
	小施策	03　後期高齢者医療制度の適正な運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	後期高齢者医療特別会計	04　保健事業費	01　保健事業費	後期高齢者健康診	000200000　後期高齢者人間ドック事業	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
高齢者の医療の確保に関する法律の中に、高齢期における適切な医療の確保を図るため、被保険者の健康診査等の実施に関する措置を講ずることがうたわれている。人間ドック補助一人25，000円 脳ドック補助一人35，000円	広報等で周知し、被保険者から希望者を募り、人間ドック・脳ドックの補助金を交付する。	5月から翌年の2月まで随時受付をし、年度末には受診者数を広域連合に報告する。	・後期高齢者医療人間ドック健診補助金　1,200千円 ・後期高齢者医療脳ドック健診補助金 1,015千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	同上

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	後期高齢者医療の被保険者(75歳以上の高齢者及び一定以上の障害がある65歳以上の方)	④対象指標	後期高齢者被保険者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	後期高齢者の健康保持増進と、疾病の早期発見・早期治療を図る	⑤成果指標	受診率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	広報等で周知し、被保険者から希望者を募った。人間ドック　25,000円　脳ドック35,000円の受診者に補助を行なった。	⑥活動指標	人間ドック受診者数	人
				脳ドック受診者数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,805	2,100	2,110	2,215	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	1,805	2,100	2,110	2,215	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.02　150	0.20　1,500	0.18　1,313	0.175　1,313	0.175　1,313	0.175　1,313	0.175　1,313
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	150	1,500	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	1,955	3,600	3,423	3,528	1,313	1,313	1,313

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	人間ドック受診者数	人	33	42	41	48	50	50	50
	脳ドック受診者数	人	28	30	31	29	30	30	30
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	後期高齢者被保険者数	人	10,152	10,313	10,467	10,761	11,000	11,200	11,400
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	受診率	%	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
健康保険法等の改正により、平成20年度から老人医療制度が後期高齢者医療制度に変わり、高齢者の人口は増加の傾向にある。後期高齢被保険者の健康維持・増進のため保健事業の強化を図り、病気の早期発見により医療費の増額を抑制する。近年、脳ドックの申請件数が増え、当選倍率はおよそ2倍となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	人間ドック・脳ドック検診は、健康の保持増進のために必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	人間ドック・脳ドック検診を受けて、早期の発見・早期治療を行うことにより、健康増進に繋がるので有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	実施機関（病院など）との連携を密にして、実施していくので効率は高い。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		人間ドック等費用の助成をすることで、被保険者のさらなる健康の保持を図れる。受益者は75歳以上の高齢者であり、受益者負担を増すことは困難。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
健康維持の手段がなくなるので、医療費にも影響する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	被保険者の健康の保持増進を目的とした事業として、疾病の早期発見、早期治療により医療費の抑制にも繋がり、後期高齢者医療制度の健全な運営に寄与しており、現行どおり実施していく。
	資源配分	現 状 維 持	